

072

財団法人 日本情報開発協会

資料室

経情協 45-10

行政情報ネットワーク・システムに 関する調査研究

中間報告書

昭和45年11月30日

財団法人 日本経営情報開発協会



100-1000000

100-1000000

§ 1. は し が き

本報告書は昭和45年9月に、 行政管理庁より「行政情報ネットワーク・システムの調査研究」として当協会あて委嘱をうけた。

本委嘱研究の目的は各省庁における電子計算機利用の進展に応じて、政府全体のオンライン・システムを中核とする行政情報ネットワーク・システム作成について今後の方向を求めるための基本的な調査研究を行なうものとされている。

このために東京大学教授尾佐竹徇博士を座長に下記のメンバーによる研究開発会議を編成した。

尾佐竹	徇	東京大学工学部教授
稲葉	秀三	日本経営情報開発協会理事長
秋山	稔	東京大学工学部助教授
桐沢	潔	成蹊大学工学部助教授
馬越	善通	日本経営情報開発協会理事

9月より11月まで4回の会議を持ち、その結果をこゝに報告する。

尚、この行政情報ネットワーク・システムに関しては非常に大きなプロジェクトであるため、昭和46年2月までの研究期間では十分な分析を重ねる事は不可能と思われるが、中間報告書提出以後の作業について、下記のように計画をたて作業を行なう予定である。

- 1) 業務分析の実施
- 2) 各省庁間の類似業務、統合の可能性の分析、
 - (1) コンピュータ・サイズ
 - (2) 地域的広がり
- 3) 各省庁間の連繫業務の検討
- 4) 統合ネットワーク構成の可能性の検討

- 5) 電子計算機の地域的分布の計画作成
 - 6) 電子計算機の連繋運転の可能性の追及
 - 7) トラヒック・フローの検討からネットワーク構成の案について
- を中心として研究開発会議を開催する計画を建て期末報告書作成を予定している。

§ 2. 審 議 経 過

昭和45年9月8日より11月24日まで、研究開発会議を4回開催した。

第一回、研究開発会議に於いては、行政管理庁、清正管理官より、研究開発会議の発足の主旨、並びに審議計画に就き説明が有り、行政管理庁保有の参考資料の提出が有った。

この非常に大きなプロジェクトを検討するに当り、行政の改革と、行政情報ネットワークのシステムとは、どの程度密着させて考えるべきなのか、又中央と地方の行政システムはどのように青写真を作るところまで考えをまとめれば良いのか、という基本的な問題が協議されたが、将来的には勿論その方向へ進めるのであるが、現在のところでは、そこまで明確には望めないのが実状、という事になり、取敢えず、問題点を多く採り上げたうえで、その線に副うべく作業を考える事となった。

委員各位から種々、今後検討を重ねるに就いての意見も出、協議した結果、先ず、各省庁に於いて、現在電子計算機を利用して合理化を行っている適用業務の分析をし、サンプリング的にネットワークの出来易いところをつめていくのも一方法という事となり、又一方、現在各省庁が、回線をどの様に使われているか具体的に検討し、適用業務と併せて現状と将来につき、深く考える方針が議題として採り上げられた。

第二回の研究開発会議に於いては、第一回の会議で議論されたものを基にして、“行政情報網に関する審議事項案”として下記の問題に関し

て討議した。

その内容は、

- ① 審議事項を分類整理
- ② 官庁が持つべき情報網の分類整理
- ③ 各省庁の計画、研究に対する審議
- ④ 通信網設計の基本前提について

と4つの項目からなっている。

①の項目では、情報網として、ソフトウェア（利用技術）とハードウェアの2面が考えられ、

(A) 情報の管理、運用

(B) 情報の伝達、処理

のアンクルから問題点を分類整理し、難易に応じて順序づけをして審議する手法の提案があり、

②の項目では、官庁が持っている情報網の分類整理から、必要不可欠な行政情報網のイメージを明らかとすべき観点から

(A) 定期的、定式的な情報

(B) 地域的広がりをもち、不特定多数の人が利用する、あるいは相互間の情報。

(C) 特定の人が利用する専門的な情報。

(D) 一般行政手段を対象とする共通的な情報

に分類し、行政情報網に要求される機能、必要条件、優先度などを明確にすべきとある。

③の項目では、各省庁毎で、行政情報網に関する検討が進められている模様であるが、共通情報網として各省庁から個別に出されている計画、研究を分類整理の上、本研究開発会議で討議する事が望ましく、同時に各省庁の情報共通利用化の動きに関する現状を具体的に検討する事を望むこと。

④の項目では、通信網を設計する為には、トラヒックの物理的な性質を分類、整理し、その基本となる呼びの性質、量、及び地域的な分布を明らかにすることとして、

(A) 呼びの生起分布

(i)ランダム (ii)定時的 (iii)その他

(B) 呼びの保留時間（終了分布）

(i)指数分布 (ii)一定 (iii)その他

(C) 呼びの伝送周波数帯域（速度）

(i)音声帯域 (ii)広帯域（数＋kHz） (iii)超広帯域（数百kHz）
(iv)ビデオ（数MHz）

(D) 呼びのサービス条件

(i)非即時 (ii)即時 (iii)割込優先権

これについては待合せ時間、呼損率、割込方策などのサービス

・パラメータからの分類

(E) 呼びの流れ

(i)一方向性 (ii)双方向性 (iii)n対nか1対nか

(F) 呼び量の分布

(i)地域的分布 (ii)方向性の分布

最繁時のずれなども考慮しなければならない。

(G) その他

呼びがアナログか、デジタルか、要求する信頼性、重要性などを前提条件として考慮すべきこと。

などがあり、現状（或るいは将来計画）のデータを分類し、内容を十分に把握しておくことが今後の作業を進める上に重要であることが指適された。

この問題をもとに討議の結果、取敢えず、情報の性質によって分類して行くこととし、全省庁の適用業務を整理し、業務の粗な分類を行い、

この中で通信網にのるものの範囲でまとめる方法を考える事となった。

第三回の研究開発会議に於いては、第二回の会議席上に依って議題となった各省庁で現在電子計算機で処理している業務、及び将来予定している業務について、行政管理庁より提出されている資料に基づいて一覧表にまとめたものにつき討議した。

この業務一覧表は、行政管理庁が業務分類として、すでに区分けしている手法により、

- (A) 集計計算業務
- (B) 定型的管理業務
- (C) 分析予測業務
- (D) 試験研究業務

の4つの区分から作成したものである。

今後具体的に検討するために、更に業務分析する方法として、前面業務、後方業務との2つに分け、再検討することになった。

また、ファックス網利用面も考える可きだとの意見があり、それを考慮することとした。

以上、この研究開発会議においては、具体的な例を引用して検討し、通信回線問題と取組むと同時に、併行的に業務分析を行い、ネットワークも専用回線だけでなく、電話回線、ファックス網等、種々なものを探り入れ、複合的なネットワークを考える事とし、適用業務に就いても各省庁が共通して利用出来るものを前面に押出し、後方業務との、かねあいを分析した上で、そのデータ・トラフィック等の算出に入る検討を続ける予定である。

第四回の研究開発会議では、中間報告書のとりまとめ方と、本会議の基本的方針が討議された。

中 間 報 告 書

目 次

1. 研究開発会議で現在までに指摘された問題点	1
§ 1. 基本方向	1
§ 2. 業務分類	2
§ 3. 行政情報ネットワークの研究の進め方について	4
§ 4. 情報ネットワークの考え方	8
2. 各省庁における電子計算機利用の現状	11
§ 1. 各省庁における電子計算機導入状況	11
§ 2. ネットワークの現状	22
§ 3. 電子計算機利用業務	33
§ 4. 電子計算機利用業務分類	52
3. 電子計算機利用につき将来考えているもの	63
§ 1. 今後の利用計画で提示されているもの	63
4. 今後の進め方	88

1. 研究開発会議で現在までに指摘された問題点

現在まで4回開催された会議席上で討議された結果、行政情報ネットワーク・システムを調査研究を行ううえで、問題として採りあげられた点は、

- 業務分析をする場合、現在行政管理庁で電子計算機適用業務を大きく、
①集計計算型、②定型的管理型、③分析予測型、④試験研究型の4つに分類しているが、この分類方法とは別に前面業務、後方業務と2つに大きく分けての分析も考えられるので、その検討に着手すること。
- 情報網を考える場合、単一回線のみでなくこれを電話回線、専用回線、ファックス回線の3つの分野から検討すること。
- 各省庁間での連繫業務を処理する意味から各省庁で現在利用しているコード、等標準化を検討する必要があること。

等が主体となって研究が進められている。

以下に現時点までの問題点を要約した。

§ 1. 基本的方向

政府は現在14省庁が約170セットのコンピュータを使っているが、各省庁、各局において、機種およびデータ・コード等が異なるなど一貫した連繫のないまま利用が進展している。

このことは政府全体として見た場合、経済的な意味からも問題があるので、各省庁のシステムを将来如何にまとめて行くかの方向づけを行い、さらに全体を一つのシステムとして考えた。各省庁間を結ぶ行政情報ネットワークの青写真を作る必要がある。

この基本的方向で研究開発を進めるに当たって、つぎの2つの問題点が指摘された。

1) 一つのシステム化に伴う問題

政府全体を一つのシステムに統合する方向においても、各省庁のシステム開発はある程度発生主義で行かないと自由競争が助成できない。

システムがグローバルになればなる程、細かいサービスは実行困難になる。今後行政業務をどこまで共通にし、どこまでを個別にするかという分け方を明確にする必要がある。

2) 行政合理化との関係

行政情報ネットワークのシステムは、行政合理化とどの程度密着させて考えるべきか。

各省庁間の標準化の推進がなければ、行政情報ネットワークは意義のうすいものになるのではないか。

中央と地方の行政システム、また政府と民間の情報ネットワークの青写真は、どのようにつくると考えるべきか。

§ 2. 業 務 分 類

政府の業務はすべてにコンピュータ化が進んでいるが、さらに通信網を利用しコンピュータ処理を進展させるために、行政業務の分析を行う必要がある、その手がかりとして業務分類が検討された。

1) 行政管理庁の業務分類

行政管理庁から提出された業務一覧表はつぎの4つの業務に分類されている。

- (1) 集計計算業務
- (2) 定型的管理業務
- (3) 分析予測業務
- (4) 試験研究業務

この分類に従って、各省庁別にコンピュータを利用する現行業務と将来予想される業務に分けて一覧表を作成した。(図表2-4参照) 今後の研究過程において、さらに詳細に、情報ネットワークに乗る業務の分析を行う予定である。

3) 情報網の分類

官庁の持つ情報内容を分類整理し、まず必要不可欠な行政情報網のイメージを明らかとするために、つぎの4つに分類した行政情報を調査することも考えられた。

- (1) 定期的、定式的な情報
- (2) 地域的広がりをもち、不特定多数の人が利用する、あるいは相互間の情報
- (3) 特定の人が利用する専門的な情報
- (4) 一般行政手段を対象とする共通的な情報

これらの情報はそれぞれつぎのような特徴を持つと考えられる。

- (1)の情報は、民間に委託して処理させることも可能である。
- (2)の情報は電々公社が計画している総合通信網を利用することができ、むしろ、ユーザとして積極的にこれを支援すべきであろう。
- (3)の情報は必ずしも統一を急ぐ必要がない。
- (4)の情報は行政情報ネットワークを必要とするものと考えられる。

3) 前面業務と後方業務

各省庁には前面業務と後方業務が存在すると考えられるのでこの点に着目して整理することの利点が考えられた、前面業務は各省庁の個別の業務なので、システム的には個別に考えねばならない。後方業務は給与、人事、統計等のように各省庁共通のものが多く、これはまず共通化して処理する必要がある。つぎに、前面業務のなかで小さ

いものは回線について共用を進めるのがよいのではないか。

今後の研究過程において、前面と後方の業務分類について、さらに研究を行う予定である。

§ 3. 行政情報ネットワークの研究の進め方について

また本研究開発会議の進め方につき、下記事項が提案された。

1) 討議事項を分類整理すること

情報には(1)管理・運用の面と(2)伝達・処理の面がある。(1)と(2)は独立とはいえないが、必ずしも直接に結びつけて考える必要はない。

(1)は各省庁のもつ情報の整理・統合・各部門毎の有機的結合、情報の供給・棄却などが問題になり、これは行政事務に直接関連する。これに対して(2)は技術的な問題が中心となり、通信回線、交換システム、情報処理装置に関するものである。

このように問題点を利用面と技術面に切り離し、技術的な面を共に考えてもよいのではないか。

2) 省庁の持つべき情報網を分類整理すること、省庁の情報内容を次の4つに分類する。

(1) 定期的・定式的な情報

(2) 地域的広がりをもち不特定多数の人が利用する、あるいは相互間の情報。

(3) 特定の人が利用する専門的な情報

(4) 一般行政手段を対象とする共通的な情報

このような情報の性質によって、各省庁の適用業務を整理することが望ましい。

3) 各省庁の計画・研究に対する討議

各省庁が、共通情報ネットワークとして、現在個別に出している計画・研究を、本研究開発会議で分類整理の上討議する必要がある。

4) 通信網設計の基本前提について

通信網を設計するために、トラヒックの物理的性質を分類・整理し、その基本となる呼びの性質、量および地域的な分布を明らかにしなければならない。

(資料) 行政情報網に関する討議事項案

§ 1. 討議事項を分類整理すること

情報網にはソフトウェア(利用技術)とハードウェアの2面が考えられる。すなわち、

(A) 情報の管理・運用

(B) 情報・伝達・処理

このうち(A)はソフトウェア的な面をもち、各省庁のもつ情報の整理・統合、各部門毎の有機的結合、情報の供給・棄却などが問題となり、これは行政事務そのものに直接関連する。これに対して(B)は技術的な問題が中心となり通信回線・交換システム・情報処理装置に関するものである。

(A)と(B)は独立とはいえないが、必ずしも直接に結びつけて考える必要はないと思われる。たとえばハードウェアを統合させたとしても、各省庁が個別にこれを利用し運用することも可能であり、情報そのものの統合とは別問題である。

以上は一例であるが、問題点を分類整理し難易に応じて順序づけして審議した方が、抽象的な議論を避ける意味で効果的と思われる。

§ 2. 官庁が持つべき情報網の分類整理すること

情報内容をある程度分類整理し、まず必要不可欠な行政情報網のイメージを明らかとすべきであろう。たとえば情報内容には次のようなものが考えられる。

(A) 定期的・定式的な情報

(B) 地域的広がりをもち、不特定多数の人が利用する、あるいは相互間の情報

(C) 特定の人が利用する専門的な情報

(D) 一般行政手段を対象とする共通的な情報

などである。

たとえば(A)のような情報は民間に委託して処理させることも可能でありその方が効率が良いかも知れない。(B)のようなものは、電々公社が計画している統合通信網を利用することができ、むしろユーザとして積極的にこれを支援すべきであろう。(C)は必ずしも統一を急ぐ必要がないかも知れない。結局(D)が問題となろうが、その具体的内容を明確にして欲しい。

いずれにせよ、このような分類整理により、行政情報網に要求される機能、必要条件、優先度などをはっきりさせておく必要があると思われる。

§ 3. 各省庁の計画・研究に対する討議

配付資料(O & M と A D P の 63 頁、推進事項) によれば各省においても行政情報網に関する検討が進められているとの事である。共通情報網として現在各省庁から個別に出されている計画・研究を分類整理の上、本委員会で討議することが望ましい。

同時に各省庁の情報共通利用化の動きに関する現状を具体的に検討されることが望まれる。

§ 4. 通信網設計の基本前提について

通信網を設計するためにはトラヒックの物理的な性質を分類・整理しなければならない。その最も基本となるものは呼びの性質、量および地域的な分析である。性質として分類すべき項目には以下のようなものが考えられる。

(A) 呼びの生起分布

(i) ランダム、(ii) 定時的、(iii) その他

またこの最繁時がいつかということも問題となろう。

(B) 呼びの保留時間（終了分布）

- (i) 指数分布、(ii) 一定、(iii) その他

(C) 呼びの伝送周波数帯域（速度）。

- (i) 音声帯域、(ii) 広帯域（数 $\times 10^3$ Hz）、(iii) 超広帯域（数百 KHz）、(iv) ビデオ（数 MHz）。

(D) 呼びのサービス条件

- (i) 非即時、(ii) 即時、(iii) 割込優先権など

これについては、待合せ時間、呼損率、割込方策などのサービスパラメータからの分類も必要である。

(E) 呼びの流れ

- (i) 一方向性、(ii) 双方向性、(iii) n 対 n か 1 対 n か、

(F) 呼び量の分布

- (i) 地域的分布、(ii) 方向性の分布

最繁時のずれなども考慮しなければならない。

(G) そ の 他

呼びがアナログか、デジタルか、要求する信頼性、重要性なども前提条件として考慮すべきパラメータと思われる。

以上のような物理的な性質（内容はどうでもよい）が明確に分類されなければ望ましい通信網を考えることはむずかしい。

このような立場から、現状（あるいは将来計画）のデータを分類し、内容を十分に把握しておくことが今後の作業を進める上に重要と思われる。

§ 4. 情報ネットワークの考え方

情報ネットワークの考え方として、つぎの諸点が検討された。

- (1) 行政情報ネットワークのアプローチには①システム資源の面と②利用需要の面からの2面があるが、いずれもそれぞれの見地からの

最適化の追求を考えるべきである。しかし、需要からのアプローチは、システムの見方によって情報のパターンが全くちがってくるし、省庁の違いによって情報の要求が違ふ。

- (2) 各省庁の既存システムはそのままにして、各省庁業務のなかで共通化できるものを情報ネットワークに乗せることをまづ考えるべきであろう。さらに新しい利用需要を統合化することにより、情報ネットワークの進展をはかるのが実際的な方法ではなかろうか。

- (3) 情報ネット・ワークの経済性については、ハードウェアの面から採りあげるのは困難であるので、コスト・パフォーマンスの面から検討すべきである。

情報ネットワークの考え方として、つぎの事項がさらに検討を要する問題として指摘された。

1) 各省庁間のインターフェイス

インターフェイスの問題は早期に検討する必要がある。たとえば、防衛庁では陸海空の3つのネットワークができてしまつて、インターフェイスの点について苦労している。

今となつては、インターフェイスを統一するデメリットの方が、現状のまゝでいくよりも大きくなるといった状態である。

インターフェイスのないものは独自にやらざるを得ないが、共通のインターフェイスのあるものは統合して行うべきである。

2) スイッチング機能

各省庁間のネットワークの方式として、中央集中方式（センターが交換を行なう）と相互接続方式（各省庁が直接接続する）が考えられる。回線の節約の点から、中央集中方式が望ましい。

この場合、スイッチング・センターの機能は、単純に情報伝達の

スイッチングを行うものであるが、各省庁のデータ・ファイルのインデックス的な機能を持たせることも考えられる。

これに対して、行管案の中央スイッチング機能は相当大きな処理機能を持たせるようだが、これよりも単に回線のトラフィックだけを中心にその需要を考えて行くべきだという問題が指摘されている。

3) ファックス網を入れる考え方

通達については、漢字が扱えるという大前提があるのでファックス網にならざるを得ないのではないか、省庁では5年～10年さきにはファックスが使われるようになると思う。むしろ省庁のファックス化はなるべく早く進める政策をとるべきである。

今後は電話、専用線・ファックスの3種をどう組み合わせて行くかが大きな問題になる。コンピュータのネットワークとファックスのネットワークおよび電話のネットワークと3つをそれぞれ別に考えて、その後3者を1つのものとしてどう考えるかというプロセスが必要になる。

2. 各省庁における電子計算機利用の現状

本調査研究を行うに当り、先ず各省庁で現在電子計算機にて処理している業務を分析する必要があるので先ず行政管理庁より提出されている資料に基づき、§1 各省庁における電子計算機導入状況、§2 ネットワークの現状、§3 電子計算機利用業務および業務分類について調査を行った。

§ 1. 各省庁における電子計算機導入状況

各省庁が現在導入し、かつ計画している電子計算機につき、メーカー別、規模別、機種別の設置、台数およびレンタル料などを調査した。その調査結果はつぎの通りである。

1) 各省庁における電子計算機利用状況

44年度の設置数は151台で、そのうち防衛庁が34台(22.5%)運輸省が24台(16%)通産省が18台(11.9%)を占めている。45年度の設置数は170台になる予定である。(図表2-1-1 参照)

2) 省庁別・メーカー別・規模別導入状況、

45年度の設置予定数をメーカー別にみると日本電気が59台(34.7%)、富士通が25台(14.7%)、日立が22台(12.9%)、沖電気が17台(10%)ユニパックが8台(4.7%)その他が6台(3.6%)となっており、8台はまだ未定となっている。(図表2-1-2 参照)

3) 省庁別・規模別導入状況

45年度の設置予定数を規模別にみると、大型が34台(20%)、

中型が97台(57.1%)、小型が31台(18.2%)となっている。

(図表2-1-3参照)

4) メーカー機種別導入状況

45年度の設置予定の電子計算機をメーカー機種別に整理したのが、図表2-1-4である。

5) 省庁別レンタル料の調査

44年度の電子計算機のレンタル料は、6,398百万円で、そのうち、防衛庁が1,149百万円(18%)、運輸省が897百万円(14%)、労働省が652百万円(10.2%)を占めている。45年度の予算は8,329百万円が計上されている。(図表2-1-5参照)

図表 2-1-1 各省庁における電子計算機利用状況一覧表

45. 8. 11

省 庁 名	各省庁コンピュータ導入数						各省庁保有システム数 (45年度)
	44年度		45年度予定				
	設置数	比率%	設置数	比率%	切替	新規	
総 理 府	2	1.3	5	2.9	—	3	5
警 察 庁	5	3.3	5	2.9	—	—	2
防 衛 庁	34	22.5	39	22.9	3	5	31
経済企画庁	1	0.7	1	0.6	—	—	1
科学技術庁	10	6.6	10	5.9	—	—	9
法 務 省	—	—	1	0.6	—	1	1
外 務 省	1	0.7	1	0.6	—	—	1
大 蔵 省	7	4.6	7	4.1	—	1	7
文 部 省	5	3.3	6	3.5	2	1	6
厚 生 省	8	5.3	8	4.7	2	—	8
農 林 省	7	4.6	8	4.7	—	1	8
通 産 省	18	11.9	18	10.6	1	—	18
運 輸 省	24	16.0	23	13.5	1	—	16
郵 政 省	14	9.3	20	11.8	—	6	20
労 働 省	6	3.9	7	4.1	—	1	5
建 設 省	8	5.3	10	5.9	4	2	10
自 治 省	1	0.7	1	0.6	—	—	1
計	151	100.0	170	100.0	13	21	149

(行政管理庁：

行政における電子計算機利用状況及び
高度化に関する運営方針より)

図表2-1-2 省庁別・メーカー別・規模別導入状況一覧表

45. 8. 11

メーカー名	日本電気				富士通				東芝				日立				沖電気				ユニパック				三菱	IBM	その他				未定	計			合計	比率%
省庁名	大型	中型	小型	計	大型	中型	小型	計	大型	中型	小型	計	大型	中型	小型	計	大型	中型	小型	計	大型	中型	小型	計	小型	大型	中型	小型	計	計	大型	中型	小型			
総理府	1	3		4																						1					2	3		5	2.9	
警察庁	4	1		5																										4	1		5	2.9		
防衛庁	1	2	2	5		5	1	6	1	3		4	1	1		2		6	4	10	1	1	4	6	1				5	4	18	12	39	22.9		
経済企画庁													1			1														1			1	0.6		
科学技術庁		2		2						2		2	2	1		3		1		1					1		1		1		2	7	1	10	5.9	
法務省																													1				1	0.6		
外務省													1			1														1			1	0.6		
大蔵省						2		2		1		1	2			2		1		1						1				3	4		7	4.1		
文部省										2		2		3		3													1		5		6	3.5		
厚生省	1	1	1	3	1			1					3	1		4														5	2	1	8	4.7		
農林省			3	3		2	1	3						1		1			1	1											3	5	8	4.7		
通産省		4	3	7		3	1	4		2	1	3	2			2			1	1								1	1		2	9	2	18	10.6	
運輸省	2	7	1	10		3	1	4		6		6	1	2		3														3	18	2	23	13.5		
郵政省	4	13	1	18						2		2																		4	15	1	20	11.8		
労働省					1	1		2										2	1	3	2			2						3	3	1	7	4.1		
建設省		1		1		2	1	3		5		5																	1		8	1	10	5.9		
自治省		1		1																											1			1	0.6	
合計	13	35	11	59	2	18	5	25	1	23	1	25	13	9		22		10	7	17	3	1	4	8	2	2	1	1	2	8	34	97	31	170		
比率%	34.7				14.7				14.7				12.9				10				4.7				1.2	1.2	1.2				4.7					100%
																												4.7	20	57.1	18.2					

(注) 昭和45年度設置予定数につき調査したものである。

(注) 昭和45年度設置予定数につき調査したものである。

(行政管理局：行政における電子計算機利用状況及び高度化に関する基本方針より)

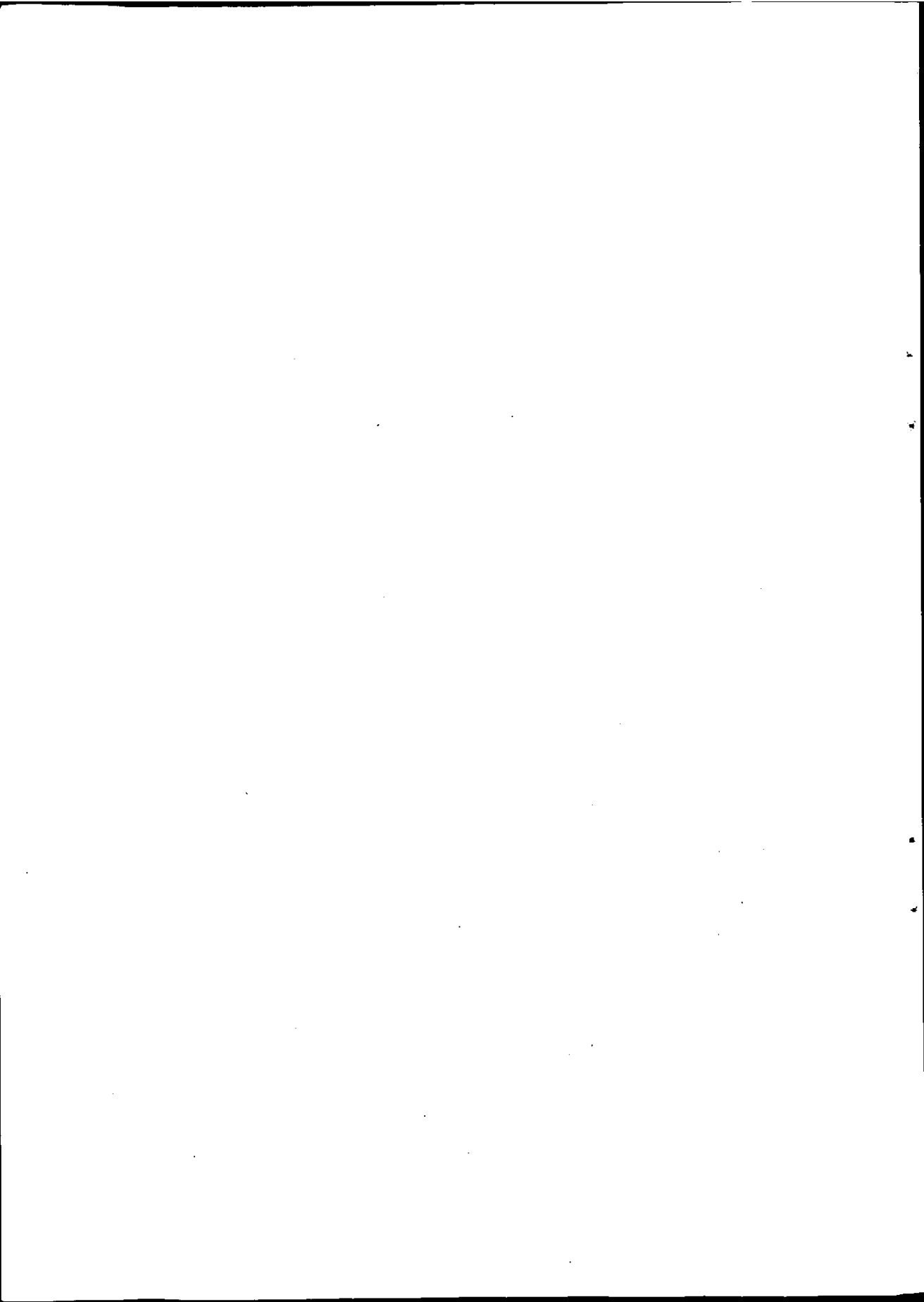
図表 2—1—3 省庁別規模別導入状況一覧表

45. 8. 11

省 庁 名	大 型	中 型	小 型	未 定	計	比率%
総 理 府	2	3			5	2.9
警 察 庁	4	1			5	2.9
防 衛 庁	4	18	12	5	39	22.9
経済企画庁	1				1	0.6
科学技術庁	2	7	1		10	5.9
法 務 省				1	1	0.6
外 務 省	1				1	0.6
大 蔵 省	3	4			7	4.1
文 部 省		5		1	6	3.5
厚 生 省	5	2	1		8	4.7
農 林 省		3	5		8	4.7
通 産 省	2	9	7		18	10.6
運 輸 省	3	18	2		23	13.5
郵 政 省	4	15	1		20	11.8
労 働 省	3	3	1		7	4.1
建 設 省		8	1	1	10	5.9
自 治 省		1			1	0.6
合 計	34	97	31	8	170	
比 率 %	20	57.1	18.2	4.7		100%

(注) 昭和45年度設置予定数につき調査したものである。

(行政管理庁：行政における電子計算機利用状況及び高度化に関する基本方針より)



圖表 2-1-4 X-1 力一機種別導入台數一覽表

4 5. 8. 1 1

メーカー名	日本電気 台数		富士通 台数		東芝 台数		日立 台数		沖電気 台数		ユニパック 台数		三菱 台数		IBM 台数		その他 台数		未定 台数	
機種名	NEAC 2200-200	19	FACOM 230-20	6	TOSBAC 5400-20	5	HITAC 8400	6	OUK 1050	6	UNIVAC 1004	4	MELCOM 1101	2	IBM 360-40	2	ICD 504	1		
	2200-400	11	270-20	5	3400-30	4	3010	3	1004	5	1050	1					MEDIC IIA	1		
	2200-500	9	230-10	5	3400-41	4	5020	3	9300	2	1107	1								
	1240	3	230-50	3	3400-31	2	5020F	2	9200	1	1108	1								
	2206	3	270-30	3	DATANET -30	2	4010	1	9400	1	418IV	1								
	3100	3	230-25	1	3300B	1	8300	1	OKITAC 5090	2										
	2200-250	2	230-35	1	3400-20	1	8300-32	1												
	1103	1	230-60	1	3400-30E	1	8410	1												
	1201	1			3400-40	1	8500	1												
	1210	1			3400-	1	HIPAC 103	2												
	2101	1			4200	1	TSK III	1												
	2200-300	1			5100	1														
	2203	1			5400-30	1														
	2230	1																		
	2250-500	1																		
	3200	1																		
台数計	59		25		25		22		17		8		2		2		2		8	170台
比率%	34.7		14.7		14.7		12.9		10		4.7		1.2		1.2		1.2		4.7	100%

(注) 昭和45年度設置予定数につき調査したものである。

(行政管理局：行政における電子計算機利用状況及び高度化に関する基本方針より)

図表 2-1-5 省庁別年間レンタル料一覧表

45. 8. 11 (単位: 千円)

年度 省庁名	44		45 (予算)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
総 理 府	2 3 6, 8 2 1	3.7	3 2 4, 3 8 3	3.9
警 察 庁	4 1 7, 5 5 3	6.5	4 8 3, 4 0 7	5.8
防 衛 庁	1, 1 4 8, 7 8 7	18.0	1, 4 6 7, 5 0 4	17.6
経済企画庁	1 0 6, 8 5 7	1.7	1 2 4, 0 2 2	1.5
科学技術庁	3 5 1, 0 6 3	5.5	2 3 3, 7 6 8	2.8
外 務 省	1 3 5, 2 2 8	2.1	1 4 0, 6 0 4	1.7
大 蔵 省	4 5 3, 2 8 7	7.1	4 9 0, 2 5 4	5.9
文 部 省	9 8, 3 1 1	1.5	1 2 4, 6 6 3	1.5
厚 生 省	6 3 2, 6 4 6	9.9	7 3 0, 0 5 3	8.8
農 林 省	1 0 4, 3 9 8	1.6	1 5 2, 4 9 9	1.8
通 産 省	5 0 8, 2 8 8	8.0	5 6 6, 6 0 7	6.8
運 輸 省	8 9 7, 4 0 6	14.0	1, 2 4 6, 6 4 3	14.9
郵 政 省	4 4 6, 0 0 6	6.9	9 2 9, 3 5 5	11.2
労 働 省	6 5 1, 9 9 7	10.2	9 3 3, 3 6 5	11.2
建 設 省	1 6 5, 6 9 4	2.6	2 2 4, 8 2 8	2.7
自 治 省	4 6, 3 4 4	0.7	5 6, 5 7 8	0.7
法 務 省	0	0.0	1 0 0, 6 8 0	1.2
計	6, 3 9 8, 6 8 6	100.0	8, 3 2 9, 2 1 3	100.0

(行政管理庁: 行政における電子計算機利用状況及び高度化に関する基本方針より)

§ 2. ネット・ワークの現状

各省庁の現行ネット・ワークにつき、電子計算機利用に関する技術研究会の資料を基に端末機、中継ならびに集信器、トラフィックおよび経費などを調査した。その調査結果はつぎの通りである。

1) 端末機に関する調査

省庁別の端末機の型式、台数、地域別分布などを調査したのが、図表 2-2-1 である。

2) 中継ならびに集信機器に関する調査

中継ならびに集信機器については十分な資料を得られなかったが、利用技術研究会の「政府省庁におけるオンライン・システム現況調査」の資料を集録したのが、図表 2-2-2 である。

3) デジタル・トラフィック交流に関する調査

省庁毎の東京集信と東京配信の地域別のデジタル・トラフィックを集計したのが、図表 2-2-3 である。

4) 経費に関する調査

省庁別の中央演算装置、端末機、中継集配信装置、伝送機器の経費ならびに回線費用、テレックス費用を調査したのが図表 2-2-4 である。

5) オンライン状況地域別百分比表

各省で現在、利用している端末機、回線数中継並びに集信機器等を地域ごとで占めるパーセンテージをとり、図にしたのであるが、このパーセントの数は日本全国を 100 として地域別でどれだけの比率かを示したものである。

今後は更にこの表に手を加え地域的にみたネット・ワークの現状を検討する材料としたい。(図表 2-2-5 参照)

図表2-2-1 端末機に関する調査一覧表

省庁名	端末機 分類	型 式	機能分類		台数	単価(千円)	合価(千円)	専属 要員数	保守費 (千円)	地域別分布									備考
			入	出力						北海道	東北	関東	東京	東海	近畿	中国	四国	九州	
警察庁	オンライン	PW-1型テープさん孔タイプライタ	鍵盤 紙テープ	低速印字 紙テープ	台 261	買取り 954	買取り 248,994	人 440	25,056	15	21	50	35	27	52	19	12	30	物件費を含まない
	オンライン	PW-2型テープ送受信装置	紙テープ	紙テープ	70	買 706	買 49,420	—	1,960	5	6	9	20	4	10	5	4	7	
防衛庁	オンライン	各種	各種	各種	833	各種	413,764	1,319	17,828	93	78	190	206	60	56	40	9	101	物件費を含まない
	オンライン	各種	各種	各種	711		459,480	1,375	25,620	95	82	181	103	34	49	51	15	103	
外務省	オンライン	各種	—	—	18 4	レンタル各種 買 2,400	レンタル10,089 買 9,600	17	各種 432				22						
	オンライン																		
社会保険庁	オンライン	さん孔タイプ・ライタ	鍵盤 紙テープ	低速印字 紙テープ	410 83	買 850 買 735	買348,500 買 61,005	— —	90,705 6,448	23	44	83	118	44	73	34	18	56	メーカー別内訳あり
	オンライン																		
農林省	オンライン	農統DT-501型室内装置 林野S-T6 鍵盤さん孔 林野SK3印刷 鍵盤さん孔	鍵盤 紙テープ 低速印字	同左	68 19	買 690 買 350 買 120	買 46,920 買 2,100 買 1,560	100 33	3,700 288 124	10	9	11	20	6	11	6	5	9	A3型テレックス改良型
	オンライン																		
運輸省	オンライン	ST型テレタイプ端末機	紙テープ	低速印字	53	買 1,800	買 95,400	62	2,100	11	6	2	6	1	5	6	4	12	
	オンライン	印刷電信装置(コンソール型)	鍵盤 紙テープ	印字 紙テープ	85	買 720	買 61,200	—											
海上保安庁	オンライン																		
	オンライン									13	11	7	12	3	15	4	5	15	
気象庁	オンライン																		
	オンライン	気象AL、BL型	紙テープ	印字 紙テープ	261	買 2,498	買 652,161	—		33	28	65	5	17	47	14	14	43	専属要員不在
郵政省	オンライン	304テープさん孔タイプライタ	鍵盤 紙テープ	低速印字 紙テープ	2	レンタル 312	レンタル 624	0	0			2							
	オンライン	104光電式テープ読取機 381高速テープさん孔機	紙テープ	紙テープ	1 2	レンタル 264 レンタル 400	レンタル 260 レンタル 800	0 0	0 0			1 2							50ボー用 200ボー用
労働省	オンライン	LC型さん孔タイプライタ NCR自動会計機 NCR-461-200型テープレコーダ付会計機	鍵盤 紙テープ その他	低速印字 紙テープ	1,381 91 105	買 850 買 2,840 買 1,613	買1,173,850 買 258,440 買 169,365	— — 507	— 237,676 15,715	93 6 5	175 9 12	242 15 19	152 10 10	124 11 11	262 18 24	113 9 9	62 4 4	162 9 11	
	オンライン	LC型データ伝送装置 LC型200データ伝送装置	紙テープ	紙テープ	533 10	買 1,500 買 3,500	買 799,500 買 35,000	— —	— —	26 1	62 0	111 0	16 9	55 0	100 0	55 0	31 0	77 0	

(利用研・オンライン班：行政省庁におけるオンライン・システム現況調査より)

図表2-2-2 中継ならびに集信機器に関する調査一覧表

省庁名	中継集配信装置				センター側の伝送機器				伝送回線回線数(50ボー換算)											
	型 式	台 数	場 所	要員数	型 式	台 数	場 所	要員数	東京- 北海道	東 北	関 東	東 京	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	その他	市 内	計
警 察 庁					N284A-4SL	1	東 京											49		49
防 衛 庁	各 種	17		195	各 種	18	4県		6	27	88	3	21	14	11	4	20	91	52	337
農 林 省	農統DT-501型交流装置	8	7県	0	DT-501	8	7県	8	1	2	9		3	2	2		2	32	1	54
運 輸 省	STA×612型 印刷電信自動中継装置	9		52																
海上保安庁	XPW-1中継装置と印刷電信集 信装置	4	4県	—					1	1	2		1	2	1		2	42	9	61
気 象 庁	気象AL、BL型	15	10県	—	DCP-92 (2) VCA-940 (1) PCA-931 (1)	4	東 京	30	5	4	3		4	5	2	2	7	161	11	204
郵 政 省					エージェント・セット	1	東 京	0			25							25		50
労 働 省	LC型中継装置 LC型集配信装置	22 46			3 種	4	東 京	—	28	48	78	4	56	76	25		49	496	116	976

(利用研・オンライン班：行政省庁におけるオンライン・システム現況調査より)

図表2-2-3 デジタル・トラフィック交流表（省庁内）

（単位：件）

ブロック名 省庁名	東京集配信	北海道 - 東京篇	東 北	関 東	東 京	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	合 計	そ の 他	統 計	主な適用業務内容
警 察 庁	東京集信	3,000	6,030	17,200	8,969	11,800	21,900	5,300	3,870	12,200	90,269	841	91,110	運転免許照合、そう品照合等
	東京配信	30	47	204	8,969	96	271	58	37	98	9,810	81,300	91,110	
防 衛 庁	東京集信	1,156	3,010	9,358	39,380	2,424	2,756	1,410	834	3,892	64,220	481,086	545,086	
	東京配信	27,900	58,473	102,893	39,380	27,355	13,284	39,337	18,819	35,929	363,370	181,936	545,306	
農 林 省	東京集信			20	1,688						1,078	35,064	36,772	生鮮食料品流通情報
	東京配信	844	964	1,104	1,688	1,032	1,140	972	1,000	1,096	9,840	26,930	36,770	（テレックス含む） 生鮮食料品流通情報
通 産 省	東京集信	35							29		64	72	136	事務連絡照合
	東京配信	37							35		72	64	136	事務連絡照合
運 輸 省	東京集信			8		25		35			68	2,342	2,410	テレ1
	東京配信	60		196		59	63	61			439	1,973	2,412	テレ1
海上保安庁	東京集信												(4778,252)	海上保安通信（内訳なし）
	東京配信										(712,997)	(4065,255)	(4778,252)	海上保安通信（内訳なし）
気 象 庁	東京集信	1,037	692	1,678	429	1,917	763	531	1,610		8,657		8,657	気象資料受信
	東京配信	9,750	9,750	9,750		5,250	9,750	5,250	5,250	9,750	64,500		64,500	気象資料放送
郵 政 省	東京集信			250							250	250	500	
	東京配信										250	250	500	
労 働 省	東京集信	14,731	13,475	27,875	28,208	17,383	36,170	10,964	5,570	17,398	171,774		171,774	広域職業紹介、失業保険業務等
	東京配信	3,952	10,480	14,815	28,208	7,918	17,829	8,549	4,890	15,779	112,420		112,420	広域職業紹介、失業保険業務等

（利用研・オンライン班：行政省庁におけるオンライン・システム現況調査より）

図表 2-2-4 - 経

費

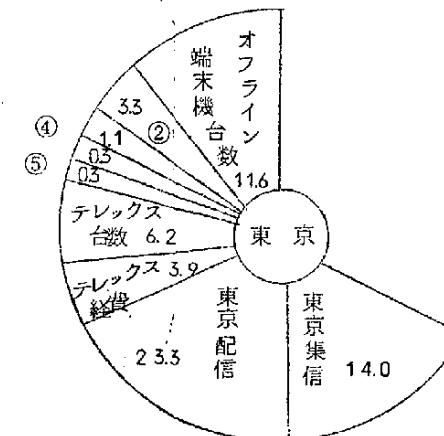
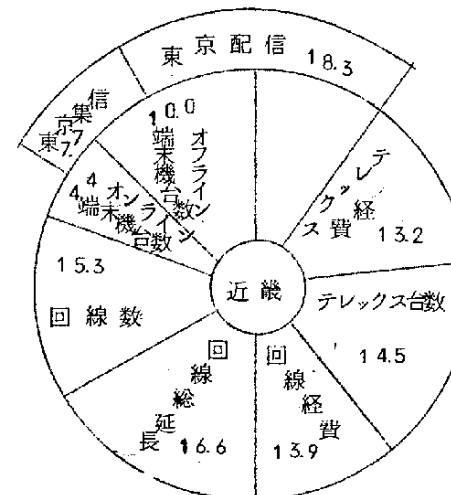
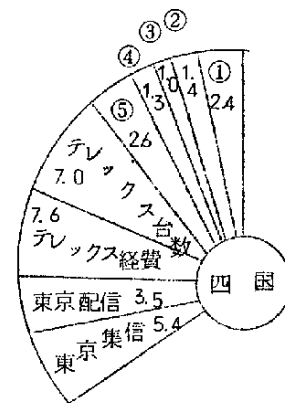
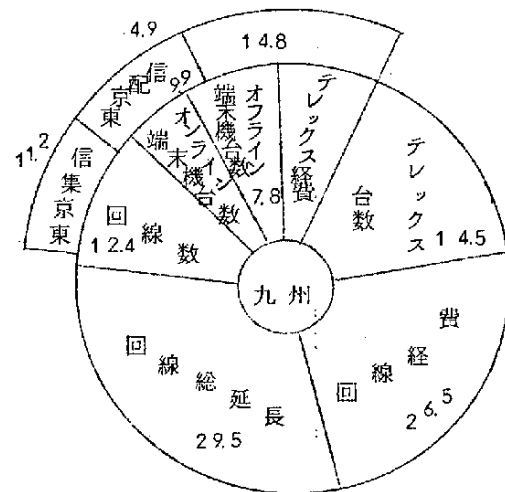
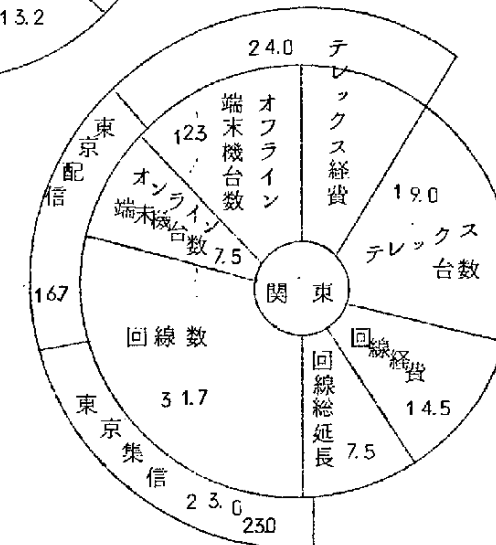
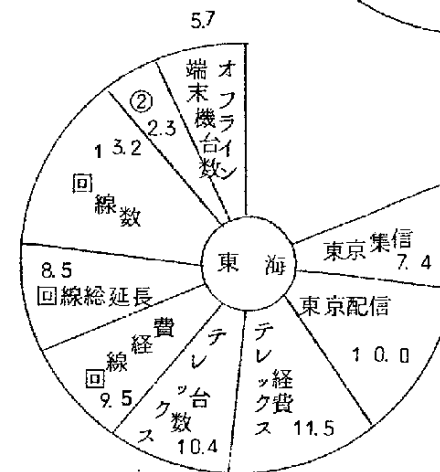
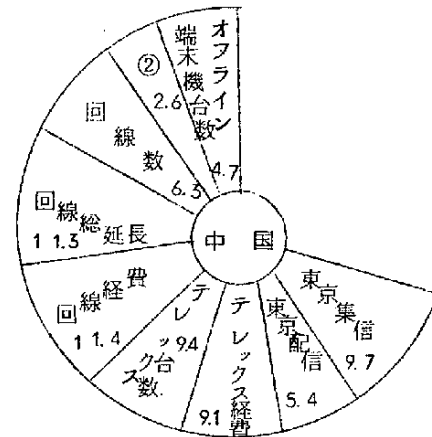
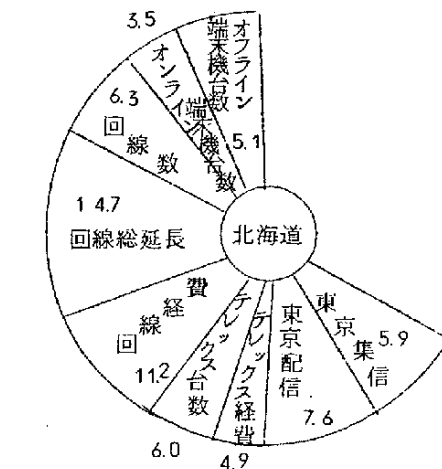
(単位: 千円)

省庁名	センター中央演算装置					オフライン端末機		オンライン端末機		中継集配信装置		センタ側の伝送機器		回線費用	テレックス費用
	年間借料(R)購入費(P)	人件費	物件費	委託費	年間経費	年間借料・購入費	保守費	年間借料・購入費	物件・保守費	年間借料・購入費	物件・保守費	年間借料・購入費	物件・保守費		
警察庁	R 128,898	25,204	53,158	—	175,556	P 248,994	25,056	P 49,420	1,960						
防衛庁	R 891,483	342,177	136,346	158	1,370,955	413,764	17,828	459,480	25,620	P 132,470	2,102			334,373	
外務省	R 210,042	35,084	34,068	1,197	281,588	R 10,089 P 9,600	各種 432								
文部省	R 41,944	0	7,777	0	49,721										
社会保険庁	R 444,830	149,568	269,378	141,715	933,886	P 348,500 P 61,005	90,705 6,448								22,882
農林省	R 51,726	35,882	18,248		89,856	P 46,920 P 2,100 P 1,560	3,700 288 124			P 30,030	1,600	P 6,598	1,920	53,042	63,800
通産省	R 158,723	71,128	31,952	21,391	283,194										1,414
運輸省	R 168,137 P 1,083,563	19,908	48,110	76,636	1,396,354	P 95,400	2,100	P 61,200	—	P 200,000	20,000				246
海上保安庁										P 8,900	—			43,736	
気象庁	R 166,800				166,800			P 652,161	—	P 610,930	—	R 41,851	—	210,483	10,032
郵政省	R 293,089 P 27,325	84,892	52,000	21,741	462,197	R 624	0	R 264 R 800	0 0			P 40,900	600		
労働省	R 539,302 P 439,793	107,233	264,258	5,075	1,414,556	P 1,173,850 P 258,440 P 169,365	— 237,676 15,715	P 799,500 P 35,000		P 88,000 P 147,200				358,668	
建設省	R 50,136 P 252,620	11,077	18,427		79,640										
自治省	R 46,344	5,000	8,254		59,598										

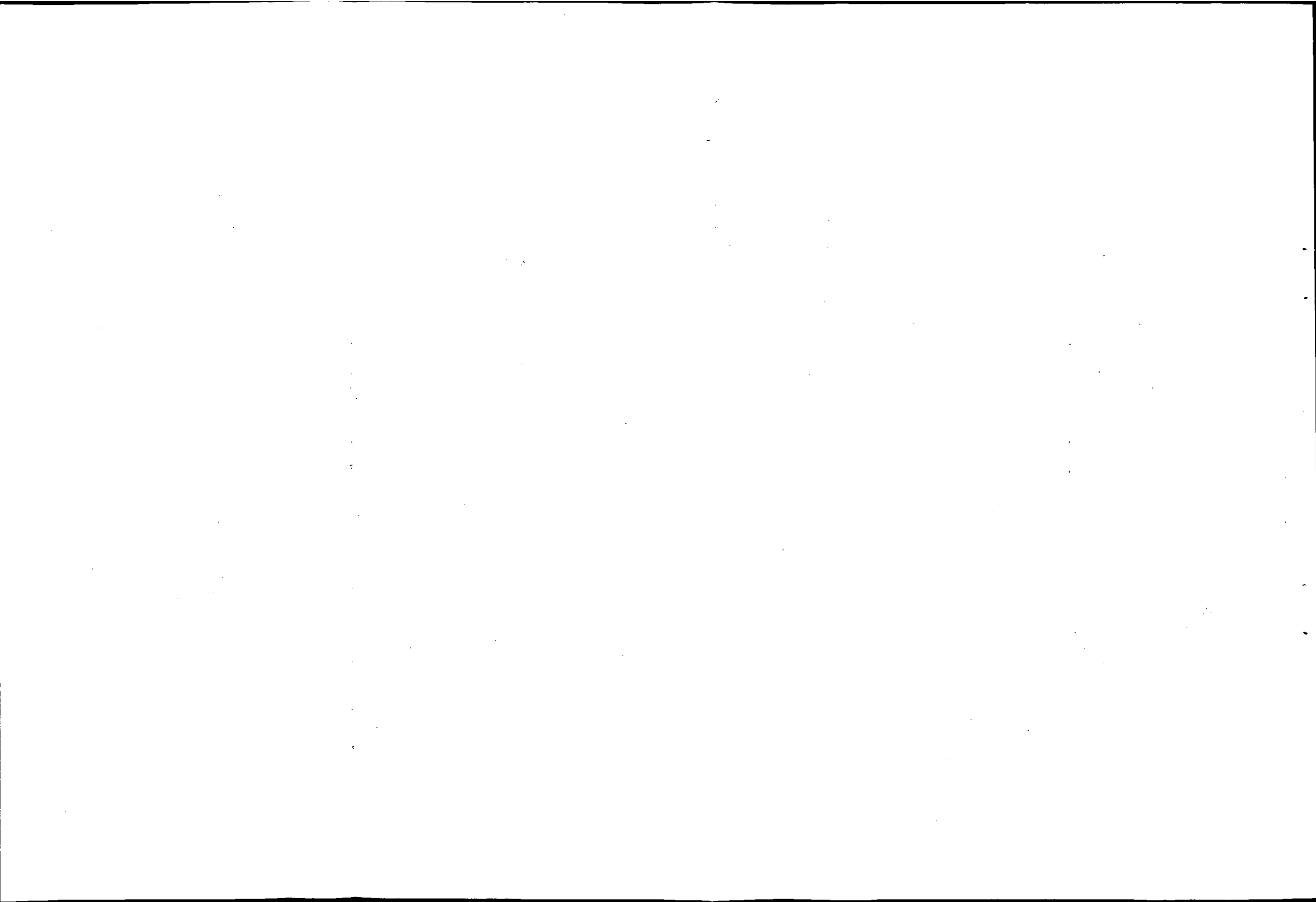
(利用研・オンライン班: 行政省庁におけるオンライン・システム現況調査より)

図表 2-2-5 オンライン状況地域別百分比表
(単位%)

- 1.) オフライン端末機台数
- 2.) オンライン端末機台数
- 3.) 回線数(50ボー換算)
- 4.) 回線総延長距離
- 5.) 回線経費
- 6.) テレックス台数
- 7.) テレックス経費
- 8.) 東京配信(トラフィック)
- 9.) 東京集信(")



(利用研オンライン班：行政省庁におけるオンライン・システム現況調査より)



§ 3. 電子計算機利用業務

行政情報ネット・ワーク・システムを検討するに際し、先ず現在各省庁において電子計算機で処理している業務を調べる事により、その問題点及び今後、業務分析をするうえにおいて必要と思われるので、行政管理庁提供の資料に基づき各省庁別の電子計算機利用業務一覧表を作成した。

(図表 2 - 3)

§ 3. 図表 2 — 3 電子計算機利用業務一覧表

省庁名	担当部局	利 用 業 務
総 理 府	統 計 局	総 務 課 …… 給与計算
		○ 統計局分統計
		国 税 統 計 課 …… 国税調査、住宅統計調査
		経 済 統 計 課 …… 全国物価調査、事業所調査、小売物価統計調査
		消 費 統 計 課 …… 消費者物価指数、家計調査、貯蓄動向調査
		労 働 力 統 計 課 …… 就業構造基本調査、労働力調査、労働力特別調査、労働力改算調査
		○ 受 託 統 計
		入 事 院 …… 職種別民間給与実態調査
		総 理 府 人 事 局 …… 公共企業体等給与実態調査、全国旅行実態調査
		総 理 府 恩 給 局 …… 恩給統計
		経 済 企 画 庁 …… 経済観測資料作成集計
		防 衛 施 設 庁 …… 駐留軍職員給与実態調査
		法 務 省 …… 入出管理統計調査、法人登記調査、被疑者調査、矯正統計調査、保護観察統計調査
		通 商 産 業 省 …… 商業統計調査
		運 輸 省 …… 自動車流動統計調査、車輛リスト統計調査、路線トラック統計調査、ダンプトラック統計調査、内航船舶統計調査、自動車路線ターミナル統計調査

(行政管理庁：行政機関における電子計算機利用実態調査結果報告書より)

省庁名	担当部局	利 用 業 務
総 理 府	統 計 局	労 働 省 …… 雇用動向調査、賃金構造基本統計調査 建 設 省 …… 建築着工統計調査、建設施工統計、公共工事統計調査 自 治 省 …… 地方公務員給与実態調査 北 海 道 開 発 庁 …… 北海道職員給与実態調査 各省庁特別委託 …… 建築活動総合統計（建設省）、産業連関集計（鳥取県） 意識調査（総理府人事局）等
警 察 庁	官 房 能 率 管 理 課	○ 能 率 管 理 課 …… そう品照会、犯罪手口照会、運転免許不正取得防止照会、 犯罪統計、交通事故統計 ○ 運転車管理センター …… 免許、 違反、 資料変更

省庁名	担当部局	利 用 業 務
防 衛 庁	陸幕資材統制隊	○ 補 給 業 務
	武器補給処	(陸上自衛隊)
	施設 "	人 事 管 理
	通信 "	給 与 計 算
	需品 "	
	北海道地区補給処	
	東北 "	
	関西 "	
	九州 "	
		(海上自衛隊)
	海幕需給統制隊	人 事 管 理
	木更津航空補給隊	
	横須賀補給所	
	呉 "	
	佐世保補給所	

省庁名	担 当 部 局	利 用 業 務
防 衛 庁	空幕需給統制処	(航空自衛隊)
	第1補給所(木更津)	
	第2 " (岐阜)	人 事 管 理 整 備 業 務
	第3 " (入間)	経 理 業 務 一般統計(技能証明、試験検査統計、衛生統計)
		輸 送 業 務
	陸上幕僚監部第2部	情 報 解 析
	内局類別管理官室	類 別 業 務 ……照合、防衛庁カタログの制定更新、統計資料の作成
	陸幕中央資料隊	情 報 検 索
	通 信 団	通 信 業 務
	通 信 学 校	通 信 教 育
	空幕航空医学実験隊	航空医学実験
	技 術 研 究 本 部	科学技術計算
	防大(電気工学教室)	
	(航空学 ")	
	(応用物理学 ")	
	(OR ")	

省庁名	担 当 部 局	利 用 業 務
経 済 企 画 庁	経 済 研 究 所 計 算 解 析 ユ ニ ツ ト	調 整 局 … 経済見通し、国際収支見通し、資金需給見通し 国民生活局 … 卸売物価分析、消費者物価、非製造工業における生産性成果配分の計測、国民生活白書、生活水準分析 総合計画局 … 物価モデル、労働関係モデル、財政金融分析、中期マクロモデル、長期マクロモデル、産業連関モデル、地域モデル、マクロモデル連動モデル、社会資本分析、農林漁業計画モデルの開発と利用、社会保障関係分析、中小企業分析、流通分析、技術進歩の測定、沖縄経済の計量的分析、輸出入関数、消費構造分析 総合開発局 … 全国総合開発計画、離島振興事業投資効果測定、山村実態調査 調査局 … 経済月報、年間回顧、海外経済月報、世界経済四季報、年次世界経済報告、経済白書 調査局統計課 … 経済要覧等、景気分析、法人企業投資予測統計集計 調査局資料室 … 基礎統計整備、成長率計算、I R、景気警告指標整備、景気変動観測資料年報編集 経済研究所 … 短期予測パイロットモデル、短期予測マスター・モデル、QE法、短期予測サブモデル、生産関数分析、租税関数、貿易モデル、法人税転嫁モデル、購買力平価、消費関数、長期時系列、長期モデル、景気モデル、資金分析、雇用分析、物価分析、動学的産業連関分析、銀行行動分析、資金市場分析、シミュレーションモデル、その他の金融分析 国民所得部 … 国民所得推計

省庁名	担 当 部 局	利 用 業 務
科 学 技 術 庁	航空宇宙技術研究所 計画部計算第1研究室 防災科学技術センター 第 3 研 究 部 金属材料研究所 金属物理研究部 物理分析室 宇宙開発推進本部 実験部計測室	風洞実験、飛行実験、ロケットの飛しょう実験、フライト、自動制御、誘導制御 境界層、超音速最適翼、衝撃波、機体構造強度、熱空力弾性、振動、熱伝達、翼 列、安定性自動制御 洪水計算、地震波のスペクトル解析、応答関数の推定 気象・海象のデータ採取、解析 スペクトル分析 人工衛星の追跡、軌道計算、飛しょう体システム設計、気象の研究開発、 実験結果の処理
外 務 省	官 房 電 子 計 算 機 室	官房電子計算機室 …… 世論調査の集計分析、国際関係の推移予測、外交政策 の効果分析 人 事 課 …… 人事管理 会 計 課 …… 給与計算、在外経費の集計、在外経費配布額の計算 電 信 課 …… 電信調査（乱字の信頼度の検定、電信電送回線の状況） 旅 券 課 …… 旅券審査、旅券冊子作成、二重発給のチェック、旅券発 給原簿の作成、旅券統計 経 済 局 …… 特定の資料の管理および検索、貿易統計の検索、調書の 管理、検索 情 報 文 化 局 …… 海外広報資料の在庫管理

省庁名	担 当 部 局	利 用 業 務
大 蔵 省	関 税 局 輸 出 課	関 税 局 輸 出 課 …… 貿易総計、国税統計、減免税統計、法人企業統計 総 務 課 …… 税関給与計算 輸 入 課 …… 評価申告に関する調査 監 視 課 …… 犯則統計 主 計 局 …… 国家国公務員給与統計
	理財局資金管理課	理財局資金管理課 …… 本省運用資金の管理、資金管理に関する諸統計 財 務 局 (部) …… 財務局(部)運用資金の管理
	印 刷 局 総 務 課	印 刷 局 総 務 課 …… 日銀券実績集計、見積り計算、販売統計、給与統計、 給与計算 虎 の 門 工 場 …… 生産管理 製 紙 工 場 …… 生産管理
	国税庁東京センター	内部事務ADP処理 ○納税者の管理、申告書の検算、納付実績の確認、未納税者の抽出、対納 税者文書作成など 更正決定等ADP処理 ○法人税調査決議書の計算作成および更正、決定通知書の作成 業務管理資料作成 ○所得税および法人税の申告、調査等の実績の集計分析
	大 阪 セ ン タ ー	税 務 統 計 ○法人税税務統計、会社標本調査表、所得税税務統計 給 与 計 算 不動産課税資料作成

省庁名	担 当 部 局	利 用 業 務	
文 部 省	官 房 統 計 課	官 房 統 計 課 調 査 課 人 事 課 初等中等教育局財務課 大学学術局学生課 社 会 教 育 局 青 少 年 教 育 課 管 理 局 振 興 課 管 理 局 助 成 課 管 理 局 指 導 課 管 理 局 契 約 課 中央教育審議会	学校基本調査、学校保健統計調査、教育構成等調査、国民の文化、体育社会、社会教育活動に関する調査 父兄支出教育調査、学校卒業者の進路状況調査 国立学校教職員給与実態調査 → 人事管理 公立学校教職員給与実態調査、へき地学校へき地条件実態調査、産炭、同和、過疎地域等調査 大学卒業（予定）者の就職状況調査、学生生活調査 国立青年の家利用状況調査 学校法人財務状況調査 公立学校建物実態調査 小学校の机いす実態調査 土木建築工事等一般競争資格審査における業者の格付 政策の企画立案のための基礎資料の提供
	緯 度 観 測 所 観 測 研 究 部 計算課第1計算係	科 学 技 術 計 算	○眼視天頂儀、浮遊天頂儀による緯度観測データの整約計算ならびに研究計算 ○ P Z T、アストロラープによる径緯度観測データの整約計算ならびに研究計算 ○時計群の比較観測データ処理計算ならびに研究計算 ○超長波報時受信観測データ処理計算ならびに研究計算 ○気象観測データ処理計算ならびに研究計算

省庁名	担当部局	利 用 業 務
文 部 省	統計数理研究所 第 3 研究部	○地球潮汐、地震観測データ処理計算ならびに研究計算 ○天文観測に必要な機械常数、補正值等の研究計算 ○観測データ処理に必要な常数補正值等の研究計算 ○地球内部構造、地球の運動に関する研究計算 ○数値計算法の研究計算 ○その他関連する天文学および地球物理学研究計算
		業 務 計 算 ○国際極運動観測事業中央局業務計算（天文経緯度計算、極運動計算、週報、月報、年報データ処理計算） 統計数理の研究 ○解答誤差モデルの研究、数量化に関する研究、粒子統計に関する研究、交通問題に関する統計的研究、森林調査法の研究、社会現象の統計的モデル化の研究、電子計算機によるデータ処理の研究、周波数応答関数の研究、Markovian Programming 経済指標表の作成、予測に関する研究、Feed-Back 理論の研究、医学における統計的分析、ORの手法の研究、システムプログラムの研究その他
	国立遺伝学研究所 集 団 遺 伝 部	集 団 遺 伝 部 生物集団の研究分析
	国立国語研究所 第 4 研究部 言語計量調査室	用 語 用 字 調 査 朝日、毎日、読売新聞1年分の用語調査

省庁名	担当部局	利 用 業 務
厚生省	統計調査部集計課	統 計 計 算 ○人口動態調査(4 1.4 2.4 3) 伝染病精密調査、患者調査、国民健康調査(4 2.4 3) 保険衛生基礎調査(4 2.4 3.4 4) 医療施設調査、医療関係者調査、厚生行政基礎調査(4 2.4 3.4 4) 社会医療調査(4 2.4 3) 国民生活実態調査(4 2.4 3.4 4.) 生活保護動態調査、厚生省生活総合調査(4 1.4 2) 薬事工業生産動態調査(4 2.4 3) 国民栄養調査(4 2.4 3.4 4) 結核実態調査、被保護者全国一斉調査(4 2.4 3) 医療扶助実態調査、健保、被保険者実態調査、社会福祉施設給与実態調査、国民年金制度総合基礎調査、母標本調査、簡易生命表、完全生命表算出調査
	国立ガンセンター 運営部調査課	生 物 物 理 部 ……○発がん物質、生体成分の電子構造の数値計算 調 査 課 ……○患者統計と解析および病歴管理への応用 ○特定病類全国登録調査処理への応用 庶 務 課 ……○給与計算の1部 図 書 館 ……○図書利用統計処理 放 射 線 診 療 部 ……○放射線線量計算 ○間接撮影におけるレスポンス関数による測定 臨 床 検 査 部 ……○肺機能検査のデータ処理 生 物 物 理 部 ……○発がん物質、生体成分の電子構造と発がん機構の数値計算および染色体に対する発がん物質の相互作用計算

省庁名	担 当 部 局	利 用 業 務
厚生省	社会保険庁総務課 機械化準備室 年金保険部業務課	病 院 研 究 所 総 合 シ ス テ ム ……○胃集検方式検討用ルーチン がんセンター総合システム… ○病歴医学情報処理 総務課機械化準備室… ○健康保険および厚生年金保険料徴収 業 務 課 ……○厚生年金保険被保険者の資格記録、年金給付の裁定および支払 ○船員保険年金給付の支払 ○国民年金被保険者の資格記録および保険料納付記録
農林省	官 房 経 理 課 農 林 経 済 局 統 計 調 査 部 管 理 課 流 通 統 計 課 農地局建設部設計課 農林水産技術会議 共同利用協議会	官 房 経 理 課 ……○給与計算 管 理 課 ……○農業の基礎構造に関する調査、農産物の生産に関する調査、農業経済に関する調査、農産物の流通消費に関する調査、林業に関する調査、水産業に関する調査、統計調査部および統調の人事統計 統 通 統 計 課 ……○市況情報サービス ○産地情報サービス 設 計 課 ……○用水路の設計、動式擁壁の構造力学計算および数量計算 共 同 利 用 協 議 会 ……○試験研究のデータ解析、研究手法の開発

省庁名	担当部局	利 用 業 務
農 林 省	食糧庁総務部 総務課 事務改善班	総務部企画課 …… 入札予定価の作成、バラティ計算、生産米価の科学的分析需要予測 経理部主計課 …… 合計残高試算表、日次決算の受払実金額の集計分類 経理部経理課 …… 食糧および農産物等の受払実績数量の基本的データの作成とその分類集計 業務部需給課 …… 売却業務 業務部買入課 …… 輸送業務（運賃の実費払）
	林 野 庁 帯広営林局経営部 監査課合理化係	経 理 課 …… 給与計算 利 用 課 …… ○立木売払価格の分類、集計、計算 ○立木処分の販売統計 計 画 課 …… 測量計算（面積、座標の改算、座標からの逆算、縦横総および高低計算）
	林 業 試 験 場 調 査 室 企 画 科	数理統計量の算出および数値計算

省庁名	担当部局	利 用 業 務
通 産 商 業 省	官 房 調 査 課 デ ー タ セ ン タ ー	情報蓄積検索サービス …… ○国内一般経済情報、一般統計情報、海外市場情報、海外貿易統計 経済分析手法の開発 …… ○各種経済モデル分析、各種白書作成のための分析、統計分析、経済分析のためのソフトウェアの開発 統 計 …… ○工業統計、商業動態統計、商業実態基本調査、輸出入インボイス統計、貿易業態統計、鉱工業指数、国内、海外企業経営分析
	調査統計部製表課	そ の 他 …… ○炭鉱労働力の実態分析、自動車割賦販売実態調査分析、研究開発および技術交通調査分析、情報処理の動向分析、エネルギー政策関係分析、公害防止計画の策定 ○普通輸出保険、輸出代金保険、輸出手形保険の契約、審査、保険料徴収、契約台帳作成、実績および残高把握 ○契約者名簿の管理、海外商社名簿の管理
	貿 易 振 興 局 輸 出 保 険 課	出 願 関 係 …… ○出願書類の登録、登録査定、拒絶査定、出願番号の通知、審査関係書類の発送、担当者への送付、照会 審 査 関 係 …… ○情報検索（ステロイド化合物、原子炉、圧電装置、潤滑油合金組成、マイクロ波、回路、触媒による低分子有機合成、光学カメラ）
	特許庁審査第1部 出 願 課	統 計 …… ○出願統計、審査状況など
		科 学 技 術 計 算
	工 業 技 術 院	"
	計 量 研 究 所	"
	機 械 試 究 所	"
	東 京 工 業 "	"
	大 阪 工 業 "	"
	繊 維 工 業 "	"
	電 気 "	"
	資 源 技 術 研 究 所	"

省庁名	担 当 部 局	利 用 業 務
運 輸 省	官房統計調査部 管理課システム分析室	システム分析室 ○東京圏ハイヤー・タクシー・OD調査の集計、運輸省所管事業設備投資計画調査の集計、運賃変動分析、EPA法の電算化、私鉄輸送分析、複合ターミナル適正規模決定モデルの作成、産業連関分析、指数テープ作成
	自動車局整備部管理課自動車登録センター	自動車登録センター ○自動車登録業務とこれに関する照会回答 ○自動車検査内容の記録 ○自動車に関する各種統計
	航空局東京航空交通管制官および管制技術課	管制官および管制技術課 ○飛行計画の受理、処理、運航票の印刷、配布、情報更新、法的記録の作成、統計処理
	東京航空局経理補給課	経理補給課 ○東京国際空港の使用料算定
	船舶技術研究所	原子力船舶部 ○原子力船の安全対策の理論的研究に関連した数値解析 機関開発第2部 ○蒸気プラントの計算機制御の研究、プラント故障時に関する研究 推進性能部 ○400m水槽における船型試験データ処理 運動性能部 ○80m角水槽の不規則波発生機運転プログラム、船舶運転性能計算コードの開発、不規則波実験データ解析一般研究業務
	電子航法研究所 管制施設研究所	管制施設研究所 ○ATCシミュレーターに組込んで、航空交通管制システムの改良のための問題を研究する。 ○航空交通に関する統計解析、トラフィックサンプル発生法の研究、モンテカルロ法によるATC、ファーストタイム、シミュレーションの研究、衛星航法に関する計算、電子航法に関する航法科学計算など。

省庁名	担 当 部 局	利 用 業 務
運 輸 省	港 湾 技 術 研 究 所 設 計 基 準 部 計 算 室	設 計 基 準 部 計 算 室 ○ 実験観測記録の自動処理（地震振動記録、波浪観測記録、水理模型実験、材料試験） ○ 研究、設計の解析（港湾工学全般に関する科学技術計算、自動設計化） ○ 設計のルーチン業務と設計データの解析（安定計算、構造計算の部分的ルーチン化と処理）
	海 上 保 安 庁 総 務 部 政 務 課	政 務 課 ○ 給与計算 ○ 巡視船、てい行動実績統計 ○ 機械室、作業実績統計
	水 路 部 編 暦 課 電 子 計 算 機 室	編 暦 課 ○ 位置天文学に関する諸計算 ○ 航海用暦表類の計算 ○ 天文観測用の予報と整約 ○ 測地観測用の予報と整約 ○ 電波航法用の諸計算
		海 象 課 潮汐観測値の調和分解、潮流や波浪観測値の解体、力学的深度計算、化学分析処理
		測 量 課 空中写真測量の解析、処理、地磁気観測値の処理、経緯度の座標変換等
		海 図 課 地図投影法上の実用計算
		海 洋 研 究 室 水路業務の能率化合理化に関する研究計算

省庁名	担当部局	利 用 業 務
運輸省	気象庁予報部 通報課 予報部電子計算室	予報部通報課 …… ○気象情報伝送サービス 予報部電子計算室 …… ○数値予報、数値予報モデルの開発（予報期間の延長、台風の進路予報） 予 報 課 …… ○安定度計算、雷雨予報、大雪予報のための各種資料作成（雨量の統計予想、雷雨予報の改善の開発） 長期予報管理官 …… 長期予報のための各種資料作成（定量化の開発） 地 震 課 …… 地震月報の原稿作成、震央決定、マグニチュード計算、発震機構に関する計算、震源リストの作成 統 計 課 …… 気象月報、気象年報、地磁気観測 海 洋 課 …… 海洋旬報、潮汐表、海水海流分析 気 象 研 究 所 …… 開発、研究のための諸計算
郵政省	京都地方簡易保険局 電子計算課 電波研究所 情報処理部 計算機研究室	京都地方簡易保険局 電 子 計 算 課 …… 簡易保険業務（新規契約締結事務、保険料徴収、監査事務、保険金、還付金支払事務など） 計 算 機 研 究 室 …… 各種の科学技術用計算、衛星追尾用の軌道計算、一般研究用のシミュレーション、データ処理、統計処理、利用時間別調整事務給与計算、プログラムの開発、共通使用業務

省庁名	担当部局	利 用 業 務
労 省	官房労働統計課 調査部製表課 機 械 室	雇 用 統 計 課 …… 毎月勤労統計調査 賃 金 統 計 課 …… 屋外労働者職種別賃金調査、林業労働者職種別賃金調査、賃金制度調査、給与構成調査、労働時間制度調査 経 済 統 計 課 …… 労働費用調査、労働災害動向調査、労働組合基本統計調査、労働争議統計調査 給与計算管理室 …… 給与計算 労災保険業務室 …… ○保険料徴収台帳の作成（債権管理資料および統計の作成） ○保険料給付業務（基礎資料の作成、統計表の作成） ○年金支払関係業務（支払額の計算、国庫金振込の書類、通知書の作成、統計資料の作成） 地方労働基準局 …… ○保険料報告書または領収済通知書などの送付 ○支払調査票の送付 労働基準監督署 …… ○支払調査票の送付 ○年金支給決定の報告 労働市場センター …… ○労働市場情報の提供（求人に関する情報、求職者に関する情報、賃金に関する情報 etc.） ○求人、求職の照合 ○失業保険被保険者期間通算被保険者台帳の作成 ○失業保険料徴収 保険料徴収台帳の作成 ○統計業務
	労働基準局 労災保険業務室 職業安定局 労働市場センター	

省庁名	担当部局	利 用 業 務
建設省	官房技術調査室	計 画 局 …… ○将来人口の推計、建築物等実態調査の分析 都 市 局 …… ○街路事業費の集計 住 宅 局 …… ○一級建築士試験結果分析 官 庁 営 繕 部 …… ○官庁建物実態調査集計、各種構造物の構造計算 測 地 第 三 課 …… ○天文測量、三角測量、水準測量、重力測量、地磁気測量等の観測値より最適値を求める計算、写真測量における座標計算 ○給与計算、地図の在庫率の計算等
	国土地理院 測地第3課	
	土木研究所 技術調査官	技 術 調 査 室 …… ○研究に必要な基礎的な計算手続き、透視図化機を利用した河川道路等の線型計画、実験制御の自動化、マイクロ回線を利用したデータ伝送方法、アナログデータのデジタル化、土木構造物の自動設計、土木構造物の模型実験による応力解析
	建築研究所 企画調査課 東北地方建設局 岩手工事事務所	企 画 調 査 課 …… ○各種の計測記録の集計整理 ○科学技術計算
自治省	官房文書広報課 電子計算室	電 子 計 算 室 …… ○給与実態調査、財政指数表、公共施設状況調査、課税状況調査、地方公営企業決算状況調査、船舶に係る固定資産価格等の配分

§ 4 電子計算機利用業務分類

2) § 3 にて一表に纏められた各省庁における業務から、さらに行政管理庁では、その適用業務を

- ① 集計計算型
- ② 定型的管理型
- ③ 分析予測型
- ④ 試験研究型

と大きく 4 つに分類しているため、以下、この分類にしたがって、「電子計算機利用業務分類表」を作成した。(図表 2 - 4)

図表 2-4 電子計算機利用業務分類一覧表

省 庁 名	部 局 名	集 計 計 算 業 務				定 型 的 管 理 業 務								分 析 予 測 業 務					試 験 研 究 業 務						
		統 計	給 与	技 術 計 算	そ の 他		人 事	資 金 ・ 経 理	生 産 販 売 在 庫	特 免 許 登 録	管 理 な ど	輸 送 ・ 通 信	情 報 サ ー ビ ス	税 務 ・ 保 険	資 料 ・ 検 索	そ の 他		情 報 解 析	経 済 分 析	シ ス テ ム 分 析	需 要 予 測	そ の 他	科 学 技 術	そ の 他 一 般	
総 理 府	統 計 局	・統計業務	・給与計算																						
		・統計処理					・人事管理					・会計情報管理				・作業管理									
警 察 庁	官 房 能 率 管 理 課	・犯罪統計	・交通事故統計							・運転免許不正取得防止照会															
										・免許 ・違反					・犯罪手口照会 ・資料変更 ・指紋照会 ・車輛番号照会 ・そう品照会の品目拡大 とOLRT化										

(行政管理庁：行政機関における電子計算機利用実態調査結果報告書より)

省 庁 名	部 局 名	集 計 計 算 業 務					定 型 的 管 理 業 務										分 析 予 測 業 務					試 験 研 究 業 務						
		統 計	給 与	技 術 計 算	そ の 他		人 事	資 金 ・ 経 理	生 産 販 売 在 庫	特 免 許 登 録	管 理 な ど	輸 送 ・ 通 信	情 報 サ ー ビ ス	税 務 ・ 保 険	資 料 ・ 検 索	そ の 他		情 報 解 析	経 済 分 析	シ ス テ ム 分 析	需 要 予 測	そ の 他	科 学 技 術	そ の 他 一 般				
防 衛 庁	内 務 局 三 幕	◦給与計算 ◦類別課務					◦人事管理 ◦経理業務					◦輸送業務 ◦通信業務					◦情報検索					◦情報解析					◦通信教育 ◦航空医学実験	
		◦給与業務 ◦船舶航空機運用統計業務 ◦飛行記録業務 ◦施設管理業務					◦補給業務 ◦人事業務 ◦経理事務 ◦整備業務					◦情報検索業務 ◦衛生業務					◦航空気象業務					◦科学技術計算 ◦航空医学実験業務						
経 済 企 画 庁	経 済 研 究 所	◦経済月報 ◦短期予測 マスターモデル ◦租税失数 ◦Q E法										◦経済白書 ◦国民生活白書 ◦世界経済四季報					◦国民所得推計 ◦卸売物価分析 ◦消費者物価分析 ◦物価分析					◦計算解析 ◦計画モデル の開発計算						
																	◦最適政策モデル システム分析											

科学技術庁		◦各種技術計算 ◦給与計算 ◦技術計算及び計画管理 ◦統計処理				◦文献検索			◦各種技術計算 ◦科学技術計算 ◦シミュレーション ◦自動診断
外務省	官房電子計算機室	◦在外経費の集計 ◦給与計算		◦人事管理	◦電信調査 ◦旅券審査業務 ◦海外広報資料の在庫管理 ◦旅券事務の効率化	◦貿易統計の検索 ◦特定資料の管理及び検索 ◦情報検索 ◦官房事務	◦世論調査の集計分析 ◦国際関係の推移予測 ◦外交政策の効果分析		◦情勢分析(OR)
大蔵省		◦貿易統計 ◦国税統計 ◦減免税統計 ◦法人企業統計(証券局) ◦炭税給与計算 ◦犯則統計 ◦国家公務員給与統計 ◦日銀券実績集計 ◦給与統計		◦資金管理に関する諸統計 ◦販売統計 ◦生産管理		◦財務局の運用資金の管理 ◦納税者の管理 ◦所得税及び法人税の申告			

省 庁 名	部 局 名	集 計 計 算 業 務					定 型 的 管 理 業 務										分 析 予 測 業 務					試 験 研 究 業 務		
		統 計	給 与	技 術 計 算	そ の 他		人 事	資 金 ・ 経 理	生 産 販 売 在 庫	特 免 許 登 録	管 理 な ど	運 輸 ・ 通 信	情 報 サ ー ビ ス	税 務 ・ 保 険	資 料 ・ 検 索	そ の 他		情 報 解 析	経 済 分 析	シ ス テ ム 分 析	需 要 予 測	そ の 他	科 学 技 術	そ の 他 一 般
大 蔵 省		◦給与計算 ◦法人税税務統計 ◦所得税税務統計																						
		◦普通財産関係統計 ◦給与計算				◦人事記録業務			◦生産管理					◦予算管理 ◦情報検索 ◦管理事務 ◦輸入通関業務 ◦調査業務 ◦審査業務				◦システム分析						
文		◦学校保険統計調査 ◦学校基本調査 ◦教員構成等調査				◦教職員人事管理								◦政策の企画の立案のための基礎資料 ◦用語用字調査										◦気象観測 地震 "天文" 等の研究 計算 ◦生物集団の研究分析

部 省	- 統計業務の集中 - 人事記録事務 - 情報検索その他 - 分析計算 - 生活集団の研究分析 - 技術計算の高度化 - 観測結果の迅速処理 - 統計数理研究の高度化 - 言語情報の研究
厚生省	- 人口動態調査 - 伝染病精密調査 - 国民健康調査 - 発ガン物質生体成分の電子構造の数値計算 - 給与計算 - 図書利用統計処理 - 管理業務 - 統計業務の向上 - 健康保険及び厚生年金保険の保険料徴収 - 船員保険年金給付の支払 - 情報検索 - 情報サービス - 保険業務の拡大 - 医療情報の即時処理 - 給食業務 - 薬剤業務 - 医事業務 - 放射線線量計算

一五八一

省 庁 名	部 局 名	集 計 計 算 業 務					定 型 的 管 理 業 務										分 析 予 測 業 務					試 験 業 務		
		統 計	給 与	技 術 計 算	そ の 他		人 事	資 金 ・ 経 理	生 産 販 売 在 庫	特 免 許 登 録	管 理 な ど	運 輸 ・ 通 信	情 報 サ ー ビ ス	税 務 ・ 保 険	資 料 ・ 検 索	そ の 他		情 報 解 析	経 済 分 析	シ ス テ ム 分 析	需 要 予 測	そ の 他	科 学 技 術	そ の 他 一 般
農 林 省		◦給与計算 ◦流通統計 ◦立木処分の販売統計 ◦測量計算						◦合計決算試算表 日次決算の受払 実金額の集計分 類				◦市況情報サービス ◦産地情報サービス											◦用水路の設計及び数量 計算 ◦試験研究のデータ 解析 研究手法の開 発 ◦数理統計量の 算出及び数値 計算	
		◦給与計算の拡充 ◦統計業務の充実 ◦設計業務 の充実										◦輸送業務												◦データ伝送の迅速化 ◦国有林野 事業管理 ◦需要予測

通産省	◦国内一般経済情報 ◦一般統計情報 ◦海外市場情報 ◦工業統計 ◦商業動態統計 ◦出産統計		◦出願書類の登録 ◦登録査定	◦契約者名簿の管理 ◦海外商社名簿の管理 ◦普通輸出保険 ◦輸出代金保険 ◦情報検索 ◦情報検索 ◦オペレーショナル業務 ◦T.S.Sの導入	◦自動車割賦販売実態調査分析	◦分析計算
運輸省	◦自動車に関する各種統計 ◦空港使用料の算定 ◦航空路管制業務の自動化 ◦原子力船安全対策理論研究の数値解析 ◦ATCシミュレータ航法科学計算 ◦給与計算		◦自動車登録業務	◦車検内容の記録 ◦気象予報サービス	◦運賃変動分析 ◦産業連関分析 ◦研究設計の解析	◦一般研究業務 ◦実験観測記録の自動処理 ◦空中写真測量の解析経緯度の座標変換 ◦地区投影法上の実用計算

郵政省	◦ 毎月勤労統計調査 ◦ 利用時間別調整事務給与計算 ◦ 給与計算 ◦ 簡易保険業務 ◦ 簡易保険業務機械化の拡大 ◦ 経営管理 ◦ 台帳管理 ◦ 貯金局業務 ◦ 医療管理 ◦ 各種科学技術計算 ◦ 衛星追尾用の軌道計算 ◦ 技術計算
労働省	◦ 毎月勤労統計調査 ◦ 賃金制度調査 ◦ 給与構成調査 ◦ 給与計算 ◦ 統計業務 ◦ 機械化対象統計の拡大 ◦ 保険料報告書、領収済通知書の送付 ◦ 保険料徴収台帳作成 ◦ 保険料給付業務 ◦ 年金支払関係業務 ◦ 年金支払決定の報告 ◦ 労働市場情報の提供 ◦ 求人、求職の照合 ◦ 失業保険料徴収 ◦ 年金業務の拡大 ◦ 職業紹介業務の即時処理
建設省	◦ 将来人口の推計 ◦ 街路事業費の集計 ◦ 給与計算 ◦ 地区の在車率の計算 ◦ 各種の計測記録の集計整理 ◦ 技術計算 ◦ 一級建築士試験結果分析 ◦ 各種構造物の構造計算 ◦ 写真測量における座標計算

省庁名	部局名	集計計算業務					定型的管理業務									分析予測業務					試験業務			
		統計	給与	技術計算	その他		人事	資金・経理	生産販売在庫	特免許登録	管理など	運輸・通信	情報サービス	税務・保険	資料・検索	その他		情報解析	経済分析	システム分析	需要予測	その他	科学技術	その他一般
建設庁				技術計算			予算管理							情報検索 行政情報サービス						需要予測 システム分析				
自治省		給与実態調査 課税状況調査 財政指数表 統計業務の拡充													データ蓄積 標準システムの開発							統計解析 需要予測		

(注) 点線上部は現行業務

点線下部は将来利用計画業務

3. 電子計算機利用につき将来考えているもの

§ 1. 今後利用計画で提示されているもの

前項にて各省庁の電子計算機利用の現状が明らかとなったが、前項同様行政管理局より提出されている資料に基づいて、各省庁が今後電子計算機利用を予定している業務につき今後の業務分類による、ネットワーク構成の基本資料として下記の様に纏めてみた。

◎総 理 府

統 計 局

1) 統計情報センターの設立

(1) 統計処理センター

- ① 従来の統計局の統計調査の集計を行うほか、国の行政機関、地方公共団体等の委託を積極的に受けて、各種統計調査の集計を行う。

(2) 統計データバンク

- ① 各種統計データの蓄積
- ② データ・リンケージ
- ③ 検索
- ④ 蓄積データの分析、加工、処理
- ⑤ Q-Aシステムによる即時処理
- ⑥ 各種統計調査の分析、集計、プログラム及び機械化に関するコンサルティング
- ⑦ 委託計算

2) 統計情報処理研修所の設置

3) 人事管理

- ① 総理府統計局の全職員(2500人)について、給与計算、給与

統計、厚生経理の各業務を実施し、以後逐次、人事記録、人事統計、人事検索等に拡大する。

4) 会計情報管理

- ① 支出負担行為出納計算
- ② 物品管理（備品管理、消耗品管理）
- ③ 旅費計算
- ④ 予算、決算科目別編成替へ
- ⑤ 人件費所要別見込み計算
- ⑥ 会計統計作成

5) 作業管理

- ① 業務計画の決定
- ② 業務実績の利用

◎警 視 庁

官房能率管理課

1) ぞう品照会の品目拡大とリアルタイム化

- ① 現在のカメラ、自動車、オートバイのほか、効果的処理の可能な品目を対象品目として増加し、第一線につながる照会に対しては、リアルタイム処理を検討する。

2) 指紋照会

- ① 指紋の数字コード化或は、機械的な図形認識についてコンピュータによる処理を検討する。

3) 車両番号照会

- ① 運輸省における車輜登録業務の機械化に伴い、そのシステムの共

同利用を検討する。

◎行政管理庁

行政管理局

1) 行政情報中央センターの設立

- ① 各省庁間の情報交換
- ② データサービス
- ③ 計算、情報システムの開発研究
- ④ 各省庁電子計算機要員の訓練

2) 統計 I R の開発

- ① 対象統計の種類、時系列の遡及範囲の検討
- ② 統計類語集及びデータ符号の編成
- ③ データの記録様式の検討
- ④ データの記録媒体に関する研究
- ⑤ 機器構成に関する研究
- ⑥ 参考文献の収集、研究会の開催
- ⑦ 統計 I R システムの開発

◎防 衛 庁

各 自 衛 隊

1) 補給業務

- ① 装備品の現況、補給実績、損耗見積、所要量算定に必要な資料の作成（各自衛隊）
- ② 官給管理、調達管理等の業務の機械化（海上自衛隊及び航空自衛隊）
- ③ 補給業務の効率的運用のため端末部隊と各補給処間の伝送網の整備拡充（陸上自衛隊）

2) 人事業務

- ① 隊員の各種現況、充足損耗状況の把握及び予測資料の作成
- ② 人事行政支援の諸業務に必要な各種作業記録、管理資料の作成
- ③ 昇任、補職及び昇給等人事管理の実施
- ④ 定員管理及び定員分析資料の作成

陸上自衛隊

航空自衛隊

1) 給与業務

- ① 各方面区内の全部隊に逐次拡充する（陸上自衛隊）
- ② 44年度において中央に増設される電子計算機をもって東京近辺部隊等の給与計算業務の機械化を実施し、逐次拡充する（航空自衛隊）

中央資料隊（陸上）

海上資料作業隊

航空資料作業隊

1) 情報検索業務

- ① 情報資料（一般情報及び戦略情報）の蓄積整理
- ② 情報資料の検索（随時検索及び定期的配布）
- ③ 情報勤務の管理

航空自衛隊

1) 航空気象業務

- ① 気象図解析、予想図作成等
- ② バッジ組織支援のための資料の計算
- ③ 気象統計業務

2) 航空医学実験業務

- ① 空間諸実験における生体側への負荷条件資料
- ② 操縦適正に関する人間工学的資料
- ③ 航空不適性因子追求資料
- ④ 適性検査研究開発資料
- ⑤ 航空事故人的要因追求資料

3) 整備業務

- ① 整備部門における人力管理

4) 飛行記録業務

- ① 飛行時間集計、諸手当の計算、統計資料等の作成
- ② 部隊から毎日飛行記録をテレタイプで報告させ中央で機械処理を行う

5) 衛生業務

- ① 患者統計業務及び航空身体検査関係業務について機械化する

6) 施設管理事務

- ① 施設管理に関する資料の作成
電力管理資料、水道管理資料、熱管理資料、施設維持補給報告、
施設作業実施状況報告、基地施設基本図報告

海上自衛隊

1) 鑑船、航空機用統計業務

- ① 防衛力の現況把握
- ② 鑑船、航空機の収集、整理及び解析
- ③ 訓練諸記録の収集、整理及び分析

- ④ 艦船、航空機用機器故障欠損に関する統計

2) 経理事務

- ① 前渡資金の請求、交付、執行、執行後処理及び報告にいたる事務を機械化し、予算執行効率の向上を図るとともに各種の契約統計を作成する。

◎経済企画庁

経済研究所

1) 最適政策モデル、システム分析

- ① 地域開発計画実施のためのP.P.B.S.その他各種の最適値計算とシステム分析
- ② 短期経済予測モデル
- ③ 経済計画用多部門成長モデル

◎科学技術庁

航空宇宙技術研究所

1) 文献検索

- ① 現在実施しているNASA関係以外の他の文献を漸次拡大する

2) 給与計算

宇宙開発推進本部

1) 技術計算及び計画管理

- ① 宇宙開発のための科学技術計算及びデータ処理
- ② 人工衛星の追跡業務(軌道計算)
- ③ 事業の計画管理

放射線医学総合研究所

1) 文献検索

論文リスト磁気テープ化し、文献検索を行う。

2) 科学技術計算

各種データの解析

金属材料技術研究所

1) シミュレーション

① 実験結果の予測を行うことにより、最適な実験条件を設定する。

2) 統計処理

① 実験計画における多変量解析

3) 自動診断

① 金属材料の性質の良否に関する診断

4) 金属工業におけるコンピュータ・コントロールの利用

① 金属装置工業のコンピュータによる無人操縦

◎法 務 省

官房秘書課

電子計算機導入準備室

1) 犯歴票管理事務

① 全国49地方検察庁で管理している犯歴票（犯罪者氏名、本籍地、生年月日、指紋番号、裁判事項、刑の執行状況などの記録—44年現在約1,300万件）の管理を電子計算機で処理する。

なお、矯正、保護行政における犯罪者に関する情報をはじめ刑事

に関する諸情報の有機的連繋づけを積極的に行ない、総合的な刑事
情報管理システムの完成をめざす。

2) 出入国管理業務

- ① 外国人、日本人の出入国管理及び外国人の在留管理等に関する事
務を電子計算機で処理する。

3) 保護観察対象者管理

4) 給与計算

- ① 本省各局（約1,200人）および在京各機関（約4,000人）に
ついて、とりあえず実施することとし、各職種を選び実験システム
を組む予定。

◎外 務 省

官房電子計算機室

1) 旅券事務の効率化

- ① 外務省自体の旅券事務は完全に機械化済みであるが、今後、都道
府県との連絡を機械化して旅券の発給を更に効率化することを計画
している。

なお、法務省出入口管理業務の電算化が進んだ場合には、入国す
る外国人の査証事務について、オンラインでデータ交換が行えるよ
う法務省と討議中。

2) 情報検索

- ① ディスプレー装置の導入
- ② 国会議事録の検索
- ③ 二次情報（省内リポート）の集中管理システム

④ 貿易統計

3) 情報分析 (OR)

- ① 特惠供与の影響分析
- ② 対日海外論調の分析
- ③ 多数国経済連結モデル開発
- ④ 国際政治関係シミュレーションの研究
- ⑤ 技術協力プロジェクト管理運用のためのシステム

4) 官房事務

- ① 職員構造の変化予測
- ② 在外公館地雇の管理システム
- ③ 物品管理システム
- ④ 在外公館との電信事務の自動化

◎大蔵省

主税局

1) 予算管理

- ① 予算編成事務
- ② 予算執行管理事務

2) 情報検索

- ① 予算関係事務の情報検索

理財局

1) 普通財産関係統計及び情報検索

- ① 関東財務局本局直轄財産について現在実験中であり、その結果が良好であれば、全国的に実施を拡大する。

2) 管理事務

- ① 公務員宿舍管理業務
- ② 債権管理業務
- ③ 鑑定評価業務

印 刷 局

1) 給与計算

- ① 本局以外の機関に適用範囲を拡大(7,800人)

2) 生産管理

- ① 虎の門工場及び製紙工場(岡山、小田原)、証券工場(彦根、静岡)の各工場における進捗、余力管理

国 税 局

1) 輸入通関業務

- ① 関税の税表分類、税率、統計品目番号及び税額の適否
- ② 内国消費税の分類、税率及び税額の適否
- ③ 他法令による許可承認の要否

2) 調査業務

- ① 輸入貨物の評価申告に係る取引の調査データを一定の類型に整理し、適正な関税評価上の判断資料を作成する。
- ② 輸入貨物の取引価格を収集し、輸入価格の比較及び推移等に関する資料を作成する。

3) 審査業務

- ① 犯則統計品目の充実
- ② 共犯、贓物犯関係の系統図作成

③ その他犯則関係資料作成

4) 人事記録業務

- ① 税関全職員の人事記録を管理する。

官 房

1) 情報検索

- ① 経済統計、業務統計、内外参考文献その他各種情報に関する全省的な情報検索システムの導入を検討

2) システム分析

- ① 景気予測、経済分析の新しいシステムの開発

国 税 庁

1) 税務署内部事務の総合的A D P化

- ① 申告所得税および法人税について、納税者の管理、申告書の検算、納付実績の確認、未納入者の抽出、対納税者文書作成等一連の事務を総合的にA D P処理する。

◎文 部 省

官房統計課

1) 統計業務の集中

- ① 各局課で実施中の各種調査の統合拡充などを行い、学校教育、社会教育、学術、文化の振興及び普及に必要な基本的データの体系整備を含めて情報の集中処理システムを完成する。

2) 人事記録事務

- ① 文部省、国立学校の全職員を対象として漸次実施する。

3) 分析計算

- ① 中央教育審議会における長期総合教育計画の立案に資する為教育現象についての年件変数や政策パラメータを組み込んだマクロの計量モデルの分析を行う。

4) 情報検索その他

- ① 統計データを中心として各種情報の蓄積、更新、検索および法人など各種台帳その他定型的業務をコンピュータで処理する。

緯度観測所

1) 技術計算の高度化

- ① 地球回転運動の力学的研究、地球物理現象と地球回転運動の相互作用の研究。
- ② 過去数十年間にわたる極運動及び乙項の統体系化のための計算。
- ③ 人工衛星のデータを使用して地球の運動、月、地球系の運動の研究推進。

2) 観測結果の迅速処理

- ① 国際極運動観測事業中央局の週報、月報、年数をコンピュータによる一貫処理で迅速に作表、作図する

統計数理研究所

1) 統計数理研究の高度化

- ① 各研究機関、官庁、企業体などにおける統計分析法の開発

国立国語研究所

1) 言語情報の研究

- ① 用語調査による国語問題解決のための基礎資料、用例等のIRに

よる言語情報処理の基礎資料を作成する。

◎厚生省

統計調査部

1) 管理業務

- ① 庶務関係管理事務および基礎的資料の整備

2) 情報検索および情報サービス

- ① 厚生行政の政策立案及び判断の基礎的資料の整備

3) 統計業務の向上

- ① 各種統計表の作成における内容の質的向上

社会保険庁

1) 保険業務の拡大

- ① 船員保険の年金給付資格記録及び給付裁定業務の実施
- ② 国民年金の年金給付の裁定及び支払業務の実施
- ③ 健康保険及び厚生年金保険にかゝる保険料徴収事務の全国実施

国立がんセンター

1) 医療情報の即時処理

- ① 情報発生箇所とコンピュータを通信線で直結し、オンラインリアルタイムシステムを採用する。

2) 管理業務

(1) 医事業務

- ① 診療報酬請求事務
- ② 入院

- ③ 外来
- (2) 給食業務
 - ① 食品管理、カロリー計算、献立作成
- (3) 薬剤業務
 - ① 薬品管理
 - ② 在庫管理
 - ③ 需給管理
- (4) 物品管理
 - ① X線フィルム管理

◎農 林 省

官房経理課

- 1) 給与計算の拡充
 - ① 給与のうち控除関係分について適用を拡大する。

農林経済局管理課

- 1) 統計業務の充実
 - ① 農林水産統計調査結果の加工、分析を充実し、質的、量的な向上を図る。

農林経済局流通統計課

- 1) データ伝送の迅速化
 - ① 生鮮食糧品流通情報サービスにおいて伝送速度のアップに伴い、オンラインシステムによる即時処理方式に切り換える。

農 地 局

- 1) 設計業務の充実
 - ① 標準設計

- ② 水の多目的利用のための水の使用計画
- ③ 最有利設計を見だすための比較設計による設計精度の向上

農林水産技術会議

- 1) 農林研究センターの充実

食糧庁

- 1) 需要予測
 - ① 収集される各種の基礎資料に基づき、主要食糧の需要予測方式の
開発

林野庁

- 1) 国有林野事業管理
 - ① 作業員の賃金計算
 - ② 職員の給与計算
 - ③ 立木処分関係
 - ④ 製品処分

◎通産省

情報処理センター

- 1) 情報蓄積、検索
 - ① 工業立地関係資料
 - ② 設備投資関係資料
 - ③ 審査許認可関係資料
 - ④ 情報ネットワーク（関係政府機関、関係産業団体）
 - ⑤ 資料管理システム
 - ⑥ 技術情報の蓄積

2) 調査統計

- ① 生産動態統計
- ② 輸入承認統計
- ③ その他中小規模の調査統計

3) 分析計算

- ① 工業立地最適モデル
- ② 業種別景気指標
- ③ 中小企業診断モデル
- ④ エネルギー長期需給モデル
- ⑤ マクロモデル作成
- ⑥ 業種別需要モデル
- ⑦ 部門別需要モデル
- ⑧ 業種別構造分析モデル

4) オペレーショナル業務

- ① 機械保険
- ② 特許登録事務
- ③ 人事管理システム（人事、給与、共済事務を含む）
- ④ 物品管理システム
- ⑤ 会計支出決算システム

5) タイムシェアリングシステムの導入

◎運 輸 省

統計調査部

1) 統計調査集計

- ① 近畿圏におけるパーソン、トリップ調査

- ② 外航輸送統計（外航船舶の運航実態把握）
- ③ 内航船舶の運航実態把握
- ④ 新造船工事状況調査
- ⑤ 自動車事故統計
- ⑥ 空港管理状況調査

2）技術計算

- ① 空港舗装厚の設計計算
- ② 船舶積量測度業務

3）経営分析

- ① 外航内航海運業の経営分析
- ② 鉄軌道業の経営分析

4）解析予測

- ① 航空機と新幹線の輸送配分に関する調査
- ② パイプライン輸送に関する調査
- ③ 産業連関分析
- ④ 総合的輸送需要予測モデルの作成
- ⑤ 港湾整備計画のための基礎資料整備解析
- ⑥ 港湾都市における土地用調査
- ⑦ 空港計画業務に関する諸解析

自動車局

1）自動車検査登録業務

- ① 自動車登録業務とこれに関する照会回答
- ② 自動車検査内容の記録
- ③ 自動車に関する各種統計

航空局補給課

1) 需給管理

- ① 地方官署（管制事務所、空港事務所）に対する電子管の補給について、消耗率、製造者よりの納期変動率等を算定し、地方機関へ需給計画のデータを配布し、在庫基準の是正、適性在庫量の確保を図る。

船舶技術研究所

1) 中央計算センターの設置

- ① 船舶に関する独創的技術の開発に対応して巨大船、超高速船、原子力船、新形式船舶等の研究の高度化を図るため、技術計算データ解析能力の画期的な増強のためのセンターを設置する。

港湾技術研究所

1) 計算センター機能の確立

- ① 研究所の外部、港湾局、地方港湾建設局などとデータ伝送システムで直結し、完全な計算センターの機能をもつ。

電子航法研究所

1) シミュレーション

- ① A T C（航空交通管制）シミュレーター、すなわち、実際の航空交通を用いることなく、複雑な要素（気象等）を含む航空交通管制の状況を実験的に作り出す装置を完成し、シミュレーション実験を行う。

東京航空交通管制部

1) 航空機の異常接近の探査

- ① 主として洋上における航空機の衝突を避けるための探査を自動化する。

海上保安庁

1) 水路業務技術計算

- ① 観測作業の自動化
- ② 船上とのオンライン化による測定値の即時チェック
- ③ 海図製図、印刷、補正の即時処理
- ④ 水路通報の即時処理
- ⑤ その他水路業務全般の機械化

気 象 庁

1) ADESS (気象資料自動編集集中継装置) の第2次計画

- ① 東京ーワシントン、東京ーメルボルン間を高速度回線で結び、気象資料を交換する。
- ② 府中米軍と高速度通信による気象データ交換

2) 気象通信網の整備

3) 給与計算

- ① 本庁、東京管区气象台、気象大学校 (計2,600人) について適用する。

4) 文献 I R

- ① 文献名、著者名、誌名、分類件名、マイクロフィルムのリール番号をファイルし、検索する。

◎ 郵 政 省

経 理 局

1) 給与計算

- ① 46年度から5ケ年計画で全国の職員を対象として実施する。

全体の対象人員は最終的には約30万人となる予定である。

2) 簡易保険業務機械化の拡大

3) 経営管理

- ① 契約統計・経営統計の作成
- ② 長期予測、収支計画
- ③ 配当プラン立案
- ④ 保険料計算基礎の検討
- ⑤ 生命保険会社業績評価

貯 金 局

1) 台帳管理

- ① 地方貯金局の業務のうち70%を占める通常郵便貯金原簿事務の機械化を行う。
- ② 他の地方貯金局も拡大
- ③ 定期貯金、定額貯金、積立貯金等の原簿事務についても検討

2) その他の貯金局業務

- ① 郵便振替口座事務
- ② 郵便為替経理事務
- ③ 年金恩給事務

電波監理局

1) 技術計算およびデータ管理

- ① 周波数資源の開発
- ② 周波数の国際登録を的確化するための技術計算
- ③ チャンネルプラン基礎となる技術計算

- ④ 周波数割当に必要な技術計算
- ⑤ 周波数スペクトラル自動記録読取結果の処理

2) 台帳管理

- ① 周波数原簿
- ② 無線局原簿
- ③ 無線従事者原簿

人事局（東京通信病院）

1) 医療管理

(1) 自動検査

- ① 自動化学分析装置をコンピュータに結合し、検査報告書を自動的にアウトプットする。

(2) 自動監視

- ① 自動監視装置をコンピュータに結合し、重症患者の血圧、心電図等の自動測定、自動解析を行う。

(3) 人工腎臓

- ① 人工腎臓をコンピュータに結合し、生化学検査の結果を測定する。

2) 医事業務管理

(1) 薬局の自動化

- ① 処方箋受付、呼出しなどの自動化を行うほか、調剤および薬品在庫、薬品情報等の自動化

(2) 病歴管理

- ① 病歴、X線写真などの保存をマイクロフィルムリングして、コンピュータと結合することにより膨大な資料の情報検索を行う。

(3) 自動問診と予約

- ① 患者の症状による「科別け」、診療前の「検査の指示」および院外自動問診時に「予約」を行う。

◎労働省

官房統計調査部

1) 機械化対象統計の拡大

- ① 現在、総理府統計局にて集計を委託している賃金構造基本統計調査、雇用動向調査、雇用管理調査の集計を行う。
- ② 現在、各都道府県統計主管課で集計している毎月勤労統計調査、地方調査の集計を行う。
- ③ 求人等実態調査、失業保険受給者調査、労働災害動向調査の集計および分析を行う。

労働基準局

1) 年金業務の拡大

- ① 現在、労働基準監督署で処理している年金給付に関する支給決定、変更決定及び受給者管理に係る事務を順次本省に移管し集中処理する。

職業安定局

1) 職業紹介業務の即時処理化

- ① 現在のバッチ処理方式をあらため、中央交換装置と業務処理用電子計算機とを超高速回線によって直結するとともに、電子計算機の実力の増強を図る。一方安定所にマークシートリーダ及び受信プリンターを導入して、従来の求人連絡中心主義と異なる求人、求職の照合を基礎にした職業紹介の即時処理方式をとる。

◎建設省

官房技術調査室

1) 需要予測

- ① 経済構造、社会資本需要、人口、交通量等の中期、長期予測（全国地域）

2) システム分析

- ① 土地、住宅、公共施設の需給分析
- ② 社会資本整備の費用、効果分析
- ③ 公共、民間資金の需給分析

3) 予算管理

- ① 予算コード化と予算決算のコンピュータ管理
- ② 長期計画の進行に関する予算統制

4) 情報検索

- ① 行政基礎資料の収集、検索システム（メッシュ、データシステム等）

5) 行政情報サービスシステム

- ① 交通情報、流通情報、水防警報、等の対外サービス（情報センターの設置）

6) 施設管理

- ① ダム、水門の統合管理

7) 内部管理

- ① 経理事務、物品管理

8) 技術計算

① 設計、工程管理

土 土木研究所

1) 観測の自動化

① 道路交通量、河川水位などの観測データのオンライン化

国土地理院

1) 台帳管理

① 測量業者の登録、測量士及び測量士補の登録

2) 技術計算

① 地磁気観測値処理の拡張、潮汐の調和解析、動測量の諸補正、垂直線偏差、シオイド等の計算

② 空中三角測量の誤差伝播の処理、測図作業の工程管理

③ 地図投影の計算、メッシュドットマップの利用

④ 地図の生産管理

◎自治省

官房企画室

1) 統計業務の拡充

① 固定資産概要調書

② 地方公共団体決算状況調査

2) 交付税計算

① 地方交付税額を決定するため、基準財政需要額、基準財政収入額を算出し、交付基準額を定める。

3) データ蓄積

- ① 各種の統計資料のうち、交付税算出および統計解析または情報抽出に必要とするものを常時ファイルにしておき、その必要に応じるためのマスターファイルを作成する。このため入力項目の選定および各省もしくは地方公共団体とのデータの交換方法の確立を図る。

4) 統計解析

- ① 地方公共団体に関する統計資料につき、判別分析、相関分析、回帰分析、等の解析および検証を行い、地方財政施策検討の資料とする。

5) 標準システムの開発

- ① 市町村民税、都道府県民税、個人事業税、法人事業税、固定資産税、都市計画税、自動車税、国民健康保険、水道料金、住民基本台帳、予算差引、地方債台帳、給与、人事共済等の業務について標準システムを定める。

6) 需要予測、シミュレーション

- ① 財政需要の予測
- ② 地方税制シミュレーション
- ③ 地域変動モデル

4. 今後の進め方

以上が行政情報ネットワーク研究開発会議で討議し、その研究成果を中間報告書として纏めたものであるが、今後更に深く各分野を検討し、行政情報ネットワーク・システムの今後の青写真作成に近づく目的から以下の様な観点より検討を続行する予定である。昭和46年2月までの具体的研究内容については、先ず第一に進めるべき点として

§ 1. 業務分析の実施

前回業務、後方業務と両面に分け、全省庁の業務分析を行うのが当然であるが取敢えず2～3省庁に共通であると思われる業務分析を行い、ネットワーク・システムとの結びつきの可能性について検討する予定である。

§ 2. 各省庁間の類似業務統合の可能性分析

更にそれを広く考えて類似業務を打ち出し、その具体的な例として採りあげ統合の可能性を探求するため、これを分析し、これに対し、

(1) コンピュータサイズ

(2) 地域的な広がり

等についてネットワークとしての可能性を検討する。

§ 3. 各省庁間の連繫業務の検討

類似業務とは別に省庁間の連繫業務を分析し業務面でどの程度の連繫業務を持っているかを検討しそのネットワークとの関連を考察する。

§ 4. 統合ネットワーク構成の可能性の検討

業務分析と併行的に、業務分析とは別にネットワーク・システムの観点から検討を重ね、どの程度のネットワークを必要とするかの構成につき検

討する。

§ 5. 電子計算機の地域的分布の計画作成

政府全体という観点からすれば今後電子計算機の分布についての計画を考える必要があり、それについての考え方の基本的問題点の検討。

§ 6. 電子計算機の連繋運転の可能性の追求

既存の電子計算機については本報告書にも記載されている通り、機械の種類及び形式が多岐に亘っている為当然ネットワーク・システムを考える場合他種類等の電子計算機の連繋運転が問題として採り上げられるので、その可能性につき検討する。

§ 7. トラヒックフローの検討からネットワーク構成の案について

各省庁、各業務でネットワークを必要とする業務のトラヒックフローを分析し、ネットワーク構成への基礎資料作成への足がかりを求める。

以上であるが、昭和46年2月までの研究開発会議の研究を重ねてもなお不十分な点が多く残ることが予想され、当然長期間に亘る研究が必要とされると思われるので以上の検討を合せた上でも、なお発生する新しい問題も予想されるので、それらについて検討するため昭和46年4月以降も引続き研究する必要があると思われる。

請求 番号		経 45-10		登録 番号	
著者名					
書名 行政情報システムに関する調査研究 公開報告書					
所属	帯出者氏名	貸出日	返却 子定日	返却日	

